Translation of a paragraph related to the cited reference Japanese laid-open patent publication 2001-168886 in the Japanese Office Action

In paragraphs [0016] to [0022] of the cited reference 4, it is described that individual receiving devices have their fixed channels and that until a receiving device releases its channel, another device cannot use the channel in the case of a point-to-point connection. In other words, the technical idea is described that an isochronous resource is acquired to be associated with a receiving device and maintained until released by the receiving device.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-168886

(43) Date of publication of application: 22.06.2001

(51)Int.CI.

H04L 12/40

(21)Application number: 11-350077

(71)Applicant: SONY CORP

(22)Date of filing:

09.12.1999

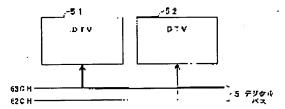
(72)Inventor: KIMURA YUJI

SADANAKA KAZUE

(54) TRANSMISSION LINE USING METHOD, INFORMATION TRANSMITTING SYSTEM AND ELECTRONIC UNIT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a transmission line using method, an information-transmitting system and electronic units, by which a more convenient digital contents usage environment is provided by efficiently utilizing a plurality of channels on a digital bus. SOLUTION: One of the electronic units connected to the digital bus 5 inquires whether a monitor device (first receiver) is the one for receiving data through the channel, mainly by a broadcasting connection system to the electronic unit connected to the digital bus 5. The channels to be connected by the broadcasting connection system are respectively assigned to the monitor devices 51 and 52. A receiver except the monitor devices receives data supply, by connecting the channels by a PtoP connection system to avoid the channel to be connected to a first connection system which is assigned to the first receiver.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-168886

(P2001-168886A)

(43)公開日 平成13年6月22日(2001.6.22)

(51) Int.Cl.7 H04L 12/40 識別記号

FΙ H04L 11/00 テーマコート*(参考)

320

5K032

審査請求 未請求 請求項の数60 OL (全 37 頁)

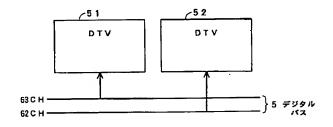
(21)出願番号	特願平11-350077	(71)出願人	000002185			
			ソニー株式会社			
(22)出願日	平成11年12月9日(1999.12.9)		東京都品川区北品川6丁目7番35号			
		(72)発明者	木村 裕司			
			東京都品川区北品川6丁目7番35号	ソニ		
			一株式会社内			
		(72)発明者	定仲 和枝			
	•		東京都品川区北品川6丁目7番35号	ソニ		
			一株式会社内			
		(74)代理人	100091546			
			弁理士 佐藤 正美			
		Fターム(参考) 5KO32 CAOO CC10 DA11				
•						

(54) 【発明の名称】 伝送路利用方法、情報伝送システムおよび電子機器

(57)【要約】

【課題】 デジタル・バス上の複数のチャンネルを効率 よく利用して、より使い勝手のよいデジタルコンテンツ の利用環境を提供できるようにする伝送路利用方法、情 報伝送システムおよび電子機器を提供する。

【解決手段】 デジタル・バス5に接続された電子機器 の1つが、デジタル・バス5に接続された電子機器に対 して、主にブロードキャスト接続方式によるチャンネル を通じてデータを受信するモニタ装置(第1の受信機 器)か否かを問い合わせ、モニタ装置51、52のそれ ぞれには、ブロードキャスト接続方式により接続するチ ャンネルを割り当てる。モニタ装置以外の受信機器は、 第1の受信機器のために割り当てた第1の接続方式に接 続するチャンネルを避けて、PtoP接続方式によりチ ャンネルを接続してデータの供給を受ける。



4)

【特許請求の範囲】

【請求項1】複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路のそれぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方式とのいづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定することが可能なデジタル・バスの前記複数の伝送路の利用方法であって、

前記第1の接続方式は、1つの電子機器から送出された データを、前記デジタル・バスに接続された他のすべて の電子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形 成するものであり、

前記第2の接続方式は、所定の2つの電子機器間のみでデータの伝送を行い、他の電子機器からデータが送出されてもこれを受け付けないようにする伝送路を形成するものであって、

前記デジタル・バスに接続された前記複数の電子機器の うち、主として前記第1の接続方式による伝送路を通じ てデータを受信する第1の受信機器と、主として前記第 2の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する第 2の受信機器とを分類し、

前記複数の伝送路のうちの幾つかを、前記第1の接続方 20 式のために確保し、前記複数の伝送路のうち、前記第1 の接続方式のために確保した伝送路以外を前記第2の接 続方式ように割り当てるようにすることを特徴とする伝 送路利用方法。

【請求項2】請求項1に記載の伝送路利用方法であっ て、

前記デジタル・バスに接続されている前記第1の受信機器の数に応じて、前記第1の接続方式のために複数の伝送路を確保することを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項3】請求項1に記載の伝送路利用方法であっ て、

前記第1の受信機器が、一の伝送路を通じてデータを受信しているときに、他の伝送路を通じてもデータを受信することが可能な機能を有する場合には、受信が可能な伝送路ごとに、前記第1の受信機器が存在するものとして得られる前記第1の受信機器の数に応じて、前記第1の接続方式のために複数の伝送路を確保することを特徴とする伝送路利用方法。

[請求項4]複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路のそれぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方式 40とのいづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定することが可能なデジタル・バスの前記複数の伝送路の利用方法であって、

前記第1の接続方式は、1つの電子機器から送出された データを、前記デジタル・バスに接続された他のすべて の電子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形 成するものであり、

前記第2の接続方式は、所定の2つの電子機器間のみで データの伝送を行い、他の電子機器からデータが送出さ れてもこれを受け付けないようにする伝送路を形成する ものであって、

前記デジタル・バスに接続された前記複数の電子機器の うち、主として前記第1の接続方式による伝送路を通じ てデータを受信する第1の受信機器と、主として前記第 2の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する第 2の受信機器とを分類し、

主として前記第1の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する前記第1の受信機器のそれぞれには、1対1に対応するように前記第1の接続方式による伝送路を割り当てることを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項5】請求項4に記載の伝送路利用方法であっ て

前記第1の受信機器のそれぞれには、前記第1の接続方式による伝送路が予め設定されており、

前記第1の受信機器の予め設定された伝送路に、前記第1の受信機器で処理不能なデータが存在することが検出された場合には、前記第1の受信機器に対しては、前記予め設定された伝送路とは異なる伝送路を割り当てることを特徴とする伝送路利用方法。

0 【請求項6】請求項4または請求項5に記載の伝送路利 用方法であって、

前記第1の受信機器に対して割り当てようとしている伝送路が、他の電子機器に専有されている場合には、前記第1の受信機器に対して割り当てる伝送路を変更することを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項7】請求項6 に記載の伝送路利用方法であって.

前記第1の受信機器のそれぞれには、前記第1の接続方式による伝送路が予め設定されており、

30 前記デジタル・バスに接続された前記第1の受信機器のそれぞれの設定情報を参照し、

前記第1の受信機器に対して割り当てようとしている伝送路が、他の電子機器に対して既に割り当てられている場合には、他の電子機器に専有されているものと判別し、前記第1の受信機器に対して割り当てる伝送路を変更することを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項8】請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6または請求項7に記載の伝送路利用方法であって、

前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および 伝送路の確保の必要性を検出した電子機器が、前記第1 の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の 確保を行うことを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項9】請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6または請求項7に記載の伝送路利用方法であって、

前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および 伝送路の確保は、前記デジタル・バスに接続された電子 機器のうち予め決められた電子機器が行うようにされて 50 おり、前記予め決められた電子機器が、前記第1の受信

機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保の必要性を検出した場合に、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保を行うことを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項 10】請求項 8 または請求項 9 に記載の伝送路 利用方法であって、

前記デジタル・バスへの電子機器の装着、あるいは、前記デジタル・バスからの電子機器の取り外しを検出した場合に、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保の必要性有りと判断し、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保を行うことを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項11】請求項8または請求項9に記載の伝送路利用方法であって、

使用者からの指示があった場合に、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保の必要性有りと判断し、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保を行うことを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項12】請求項1、請求項2、請求項3、請求項20 4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項 9、請求項10または請求項11に記載の伝送路利用方 法であって、

前記第2の受信機器は、

前記デジタル・バスに接続された目的とする電子機器からデータの供給を受ける場合には、前記第1の接続方式による伝送路として確保された伝送路を避けて、前記第2の接続方式による伝送路を形成して、その伝送路を通じてデータの供給を受け、

前記デジタル・バスの前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されるデータの供給を受ける場合には、データの伝送に用いられる前記第1の接続方式による伝送路に接続して、データの供給を受けることを特徴とする伝送路利用方法。

[請求項13]請求項12に記載の伝送路利用方法であって。

前記第2の受信機器は、前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されているデータを、前記第2の接続方式による伝送路を通じて供給を受けようとする場合には、前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送され 40 ているデータの出力元を、自機にデータを供給する前記目的とする電子機器として特定し、その特定した電子機器との間に前記第2の接続方式による伝送路を形成することを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項14】請求項12または請求項13に記載の伝送路利用方法であって、

前記第2の受信機器は、目的とする電子機器からデータの供給を受けようとする場合には、前記デジタル・バスに接続された前記複数の電子機器の中から出力元となる電子機器を選択するための使用者からの選択入力を受け 50

付け、前記選択入力に応じて、自機にデータを供給する前記目的とする電子機器を特定し、その特定した電子機器との間に前記第2の接続方式による伝送路を形成することを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項15】請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13または請求項14に記載の伝送路利用方法であって、前記デジタル・バスにデータを送出する電子機器である送出機器は、

前記第1の接続方式で接続された伝送路と、前記第2の接続方式で接続された伝送路との両方を通じてデータを送出する態様でのデータの送出が可能であることを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項16】請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13 または請求項14に記載の伝送路利用方法であって、前記デジタル・バスにデータを送出する電子機器である

前記第1の接続方式で接続された伝送路にデータを送出するようにする使用者からの指示入力を受け付けたときには、確保された前記第1の接続方式による伝送路に接続してデータを送出することを特徴とする伝送路利用方

送出機器は、

【請求項17】請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15または請求項16に記載の伝送路利用方法であって、

前記デジタル・バスに接続された電子機器は、確保された前記第1の接続方式による伝送路の変更の必要性を検出したときには、確保された前記第1の接続方式による伝送路を変更することを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項18】請求項17に記載の伝送路利用方法であって。

前記デジタル・バスに接続された電子機器は、確保された前記第1の接続方式による伝送路に、前記第1の受信機器が処理することができないデータが送出されていることを検出した場合には、確保された前記第1の接続方式による伝送路を変更することを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項19】請求項17または請求項18に記載の伝送路利用方法であって、

前記デジタル・バスに接続された電子機器は、確保された前記第1の接続方式による伝送路の変更が使用者から指示された場合には、前記第1の受信装置用に確保した前記第1の接続方式による伝送路を変更することを特徴とする伝送路利用方法。

50 【請求項20】請求項1、請求項2、請求項3、請求項

4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項

- 9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項1
- 3、請求項14、請求項15、請求項16、請求項1
- 7、 請求項18または請求項19に記載の伝送路利用方法であって、

前記デジタル・バスは、IEEE1394規格のデジタル・シリアル・インターフェースであることを特徴とする伝送路利用方法。

【請求項21】複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路のそれぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方 10式とのいづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定することが可能なデジタル・バスに複数の電子機器を接続して形成する情報伝送システムであって、

前記第1の接続方式は、1つの電子機器から送出された データを、前記デジタル・バスに接続された他のすべて の電子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形 成するものであり、

前記第2の接続方式は、所定の2つの電子機器間のみでデータの伝送を行い、他の電子機器からデータが送出されてもこれを受け付けないようにする伝送路を形成する 20ものであって、

前記デジタル・バスに接続された電子機器は、

前記デジタル・バスに接続された前記複数の電子機器の うち、主として前記第1の接続方式による伝送路を通じ てデータを受信する第1の受信機器と、主として前記第 2の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する第 2の受信機器とを分類する機器分類手段と、

前記複数の伝送路のうちの幾つかを、前記第1の接続方式のために確保し、前記複数の伝送路のうち、前記第1の接続方式のために確保した伝送路以外を前記第2の接 30続方式ように割り当てるようにする伝送路確保手段とを備えることを特徴とする情報伝送システム。

【請求項22】請求項21 に記載の情報伝送システムであって、

前記電子機器の前記伝送路確保手段は、前記デジタル・ バスに接続されている前記第1の受信機器の数に応じ て、前記第1の接続方式のために複数の伝送路を確保す ることを特徴とする情報伝送システム。

【請求項23】請求項21 に記載の情報伝送システムであって、

前記電子機器の前記伝送路確保手段は、前記第1の受信機器が、一の伝送路を通じてデータを受信しているときに、他の伝送路を通じてもデータを受信することが可能な機能を有する場合には、受信が可能な伝送路ごとに、前記第1の受信機器が存在するものとして得られる前記第1の受信機器の数に応じて、前記第1の接続方式のために複数の伝送路を確保することを特徴とする情報伝送システム。

【請求項24】複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路 のそれぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方 50

式とのいづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定することが可能なデジタル・バスに複数の電子機器を接続して形成する情報伝送システムであって、

前記第1の接続方式は、1つの電子機器から送出された データを、前記デジタル・バスに接続された他のすべて の電子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形 成するものであり、

前記第2の接続方式は、所定の2つの電子機器間のみで データの伝送を行い、他の電子機器からデータが送出さ れてもこれを受け付けないようにする伝送路を形成する ものであって、

前記デジタル・バスに接続された電子機器は、

予め決められたタイミングで、前記デジタル・バスに接続された前記複数の電子機器のうち、主として前記第1の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する第1の受信機器と、主として前記第2の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する第2の受信機器とを分類する機器分類手段と、

主として前記第1の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する前記第1の受信機器のそれぞれには、1対1に対応するように前記第1の接続方式による伝送路を確保し、前記複数の伝送路のうち、前記第1の接続方式のために確保した伝送路以外を前記第2の接続方式ように割り当てるようにする伝送路確保手段とを備えることを特徴とする情報伝送システム。

【請求項25】請求項24に記載の情報伝送システムであって、

前記第1の受信機器のそれぞれには、前記第1の接続方式による伝送路が予め設定されており、

前記電子機器の前記伝送路確保手段は、前記第1の受信機器に対して予め設定されている前記伝送路に、前記第1の受信機器で処理不能なデータが存在することが検出された場合には、前記第1の受信機器に対して予め設定されている伝送路とは異なる伝送路を割り当てることを特徴とする情報伝送システム。

【請求項26】請求項24または請求項25に記載の情報伝送システムであって、

前記電子機器の前記伝送路確保手段は、前記第1の受信機器に対して割り当てようとしている伝送路が、他の電40 子機器に専有されている場合には、前記第1のの受信機器に対して割り当てる伝送路を変更することを特徴とする情報伝送システム。

【請求項27】請求項26に記載の情報伝送システムであって、

前記第1の受信機器のそれぞれには、前記第1の接続方式による伝送路が予め設定されており、

前記電子機器の前記伝送路確保手段は、前記デジタル・バスに接続された前記第1の受信機器のそれぞれの設定情報を参照し、前記第1の接続方式による伝送路の割り当ての対象となっている前記第1の受信機器に対して、

割り当てようとしている伝送路が、他の電子機器に対して既に設定されている場合には、前記第1の受信装置に割り当てる伝送路を変更することを特徴とする情報伝送システム。

【請求項28】請求項21、請求項22、請求項23、 請求項24、請求項25、請求項26または請求項27 に記載の情報伝送システムであって、

前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および 伝送路の確保の必要性を検出する検出手段を備え、

前記電子機器の前記電子機器分類手段は、前記検出手段 10 により、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保の必要性が検出された場合に、機器の分類を行い、

前記電子機器の前記伝送路確保手段は、前記検出手段により、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類 および伝送路の確保の必要性が検出された場合に、伝送 路の確保を行うことを特徴とする情報伝送システム。

【請求項29】請求項21、請求項22、請求項23、請求項24、請求項25、請求項26または請求項27 に記載の情報伝送システムであって、

前記機器分類手段と、伝送路確保手段とを備える電子機器は、前記デジタル・バスに接続された電子機器のうちの予め決められた電子機器であり、

前記予め決められた電子機器は、

前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および 伝送路の確保の必要性を検出する検出手段を備え、

前記予め決められた電子機器の前記電子機器分類手段 は、前記検出手段により、前記第1の受信機器と前記第 2の電子機器の分類および伝送路の確保の必要性が検出 された場合に、機器の分類を行い、

前記予め決められた電子機器の前記伝送路確保手段は、 前記検出手段により、前記第1の受信機器と前記第2の 電子機器の分類および伝送路の確保の必要性が検出され た場合に、伝送路の確保を行うことを特徴とする情報伝 送システム。

【請求項30】請求項28または請求項29に記載の情報伝送システムであって、

前記電子機器の前記検出手段は、前記デジタル・バスへの電子機器の装着あるいは前記デジタル・バスからの電子機器の取り外しを検出するものであることを特徴とする情報伝送システム。

【請求項31】請求項28または請求項29に記載の情報伝送システムであって、

前記電子機器の前記検出手段は、使用者からの前記第1 の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の 確保の実行指示入力を検出するものであることを特徴と する情報伝送システム。

 【請求項32】請求項21、請求項22、請求項23、
 るととる

 請求項24、請求項25、請求項26、請求項27、請求項28、請求項29、請求項30または請求項31に
 「請求項250」

記載の情報伝送システムであって、

前記第2の受信機器は、

前記デジタル・パスに接続された目的とする電子機器からデータの供給を受ける場合には、前記第1の接続方式による伝送路として確保された伝送路を避けて、前記第2の接続方式による伝送路を形成する伝送路形成手段と、

前記デジタル・バスの前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されるデータの供給を受ける場合には、データの伝送に用いられる前記第1の接続方式による伝送路に接続する接続手段とを備えることを特徴とする情報伝送システム。

(請求項33)請求項32に記載の情報伝送システムであって、

前記第2の受信機器は、

前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されているデータを、前記第2の接続方式による伝送路を通じて供給を受けようとする場合に、前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されているデータの出力元を、自 20 機にデータを供給する前記目的とする電子機器として特定する送信機器特定手段を備え、

前記伝送路形成手段は、前記送信機器特定手段により特定された目的とする電子機器との間に前記第2の接続方式による伝送路を形成することを特徴とする情報伝送システム。

【請求項34】請求項32または請求項33に記載の情報伝送システムであって、

前記第2の受信機器は、

目的とする電子機器からデータの供給を受けようとする 30 場合に、前記デジタル・バスに接続された前記複数の電 子機器の中から出力元となる電子機器を選択するための 使用者からの選択入力を受け付ける機器選択入力受付手 段を備え

前記伝送路形成手段は、前記機器選択入力受付手段を通じて受け付けた機器選択入力により指示される電子機器との間に前記第2の接続方式による伝送路を形成することを特徴とする情報伝送システム。

【請求項35】請求項21、請求項22、請求項23、 請求項24、請求項25、請求項26、請求項27、請 40 求項28、請求項29、請求項30、請求項31、請求 項32、請求項33または請求項34に記載の情報伝送 システムであって、

前記デジタル・バスにデータを送出する電子機器である 送出機器は、

前記第1の接続方式で接続した伝送路と、前記第2の接続方式で接続した伝送路との両方を通じてデータを送出する態様でデータの送出が可能なデータ送出手段を備えることを特徴とする情報伝送システム。

【請求項36】請求項35に記載の情報伝送システムであって。

8

前記送出機器は、

前記第1の接続方式で接続された伝送路にデータを送出するように指示する使用者からの指示入力を受け付ける指示入力受付手段を備え、

前記指示入力受付手段を通じて、使用者からの指示入力を受け付けたときには、前記データ送出手段は、前記第 1の接続方式による伝送路にデータを送出することを特 徴とする情報伝送システム。

【請求項37】請求項21、請求項22、請求項23、 請求項24、請求項25、請求項26、請求項27、請 10 求項28、請求項29、請求項30、請求項31、請求 項32、請求項33、請求項34、請求項35または請 求項36に記載の情報伝送システムであって、

前記デジタル・バスに接続された電子機器は、

前記第1の受信装置のために確保された伝送路の変更の 必要性を検出する変更必要性検出手段と、

前記変更必要性検出手段により、前記第1の受信装置の ために確保された伝送路の変更の必要性を検出したとき に、前記第1の受信装置用に確保した前記第1の接続方 式による伝送路を変更する伝送路変更手段とを備えるこ 20 とを特徴とする情報伝送システム。

【請求項38】請求項37に記載の情報伝送システムで あって

前記変更必要性検出手段は、前記第1の受信装置のため に確保された伝送路に、前記第1の受信機器が処理する ことができないデータが送出されている場合に、前記第 1の受信装置のために確保された伝送路の変更の必要性 有りと検出することを特徴とする情報伝送システム。

【請求項39】請求項37または請求項38に記載の情報伝送システムであって、

使用者からの伝送路の変更指示入力を受け付ける変更指 示入力受付手段を備え、

前記変更必要性検出手段は、前記変更指示入力受付手段 を通じて変更指示入力を受け付けた場合に、前記第1の 受信装置のために確保された伝送路の変更の必要性有り と検出することを特徴とする情報伝送システム。

【請求項40】請求項21、請求項22、請求項23、 請求項24、請求項25、請求項26、請求項27、請 求項28、請求項29、請求項30、請求項31、請求 項32、請求項33、請求項34、請求項35、請求項 36、請求項37、請求項38または請求項39に記載 の情報伝送システムであって、

前記デジタル・バスは、IEEE1394規格のデジタル・シリアル・インターフェースであることを特徴とする情報伝送システム。

【請求項41】複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路のそれぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方式とのいづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定することが可能なデジタル・バスに接続される電子機器であって、

前記第1の接続方式は、1つの電子機器から送出された データを、前記デジタル・バスに接続された他のすべて の電子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形 成するものであり、

前記第2の接続方式は、所定の2つの電子機器間のみでデータの伝送を行い、他の電子機器からデータが送出されてもこれを受け付けないようにする伝送路を形成するものであって、

前記デジタル・バスに接続された前記複数の電子機器の うち、主として前記第1の接続方式による伝送路を通じ てデータを受信する第1の受信機器と、主として前記第 2の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する第 2の受信機器とを分類する機器分類手段と、

前記複数の伝送路のうちの幾つかを、前記第1の接続方式のために確保し、前記複数の伝送路のうち、前記第1の接続方式のために確保した伝送路以外を前記第2の接続方式ように割り当てるようにする伝送路確保手段とを備えることを特徴とする電子機器。

【請求項42】請求項41に記載の電子機器であって、前記伝送路確保手段は、前記デジタル・バスに接続されている前記第1の受信機器の数に応じて、前記第1の接続方式のために複数の伝送路を確保することを特徴とする電子機器。

【請求項43】請求項41に記載の電子機器であって、前記伝送路確保手段は、前記第1の受信機器が、一の伝送路を通じてデータを受信しているときに、他の伝送路を通じてもデータを受信することが可能な機能を有する場合には、受信が可能な伝送路ごとに、前記第1の受信機器が存在するものとして得られる前記第1の受信機器の数に応じて、前記第1の接続方式のために複数の伝送路を確保することを特徴とする電子機器。

【請求項44】複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路のそれぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方式とのいづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定することが可能なデジタル・バスに接続される電子機器であって

前記第1の接続方式は、1つの電子機器から送出された データを、前記デジタル・バスに接続された他のすべて の電子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形 成するものであり、

前記第2の接続方式は、所定の2つの電子機器間のみで データの伝送を行い、他の電子機器からデータが送出さ れてもこれを受け付けないようにする伝送路を形成する ものであって、

予め決められたタイミングで、前記デジタル・バスに接続された前記複数の電子機器のうち、主として前記第1の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する第1の受信機器と、主として前記第2の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する第2の受信機器とを分類する機器の数字には

50 る機器分類手段と、

主として前記第1の接続方式による伝送路を通じてデー タを受信する前記第1の受信機器のそれぞれには、1対 1に対応するように前記第1の接続方式による伝送路を 確保し、前記複数の伝送路のうち、前記第1の接続方式 のために確保した伝送路以外を前記第2の接続方式よう に割り当てるようにする伝送路確保手段とを備えること を特徴とする電子機器。

【請求項45】請求項44に記載の電子機器であって、 前記第1の受信機器のそれぞれには、前記第1の接続方 式による伝送路が予め設定されており、

前記伝送路確保手段は、前記第1の受信機器に対して予 め設定されている前記伝送路に、前記第1の受信機器で 処理不能なデータが存在することが検出された場合に は、前記第1の受信機器に対して予め設定されている伝 送路とは異なる伝送路を割り当てることを特徴とする電 子機器。

【請求項46】請求項44または請求項45に記載の電 子機器であって、

前記伝送路確保手段は、前記第1の受信機器に対して割 り当てようとしている伝送路が、他の電子機器に専有さ れている場合には、前記第1のの受信機器に対して割り 当てる伝送路を変更することを特徴とする電子機器。

【請求項47】請求項46に記載の電子機器であって、 前記第1の受信機器のそれぞれには、前記第1の接続方 式による伝送路が予め設定されており、

前記伝送路確保手段は、前記デジタル・バスに接続され た前記第1の受信機器のそれぞれの設定情報を参照し、 前記第1の接続方式による伝送路の割り当ての対象とな っている前記第1の受信機器に対して、割り当てようと ている場合には、前記第1の受信装置に割り当てる伝送 路を変更することを特徴とする電子機器。

【請求項48】請求項41、請求項42、請求項43、 請求項44、請求項45、請求項46または請求項47 に記載の電子機器であって、

前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および 伝送路の確保の必要性を検出する第1の検出手段を備 え、

前記電子機器分類手段は、前記第1の検出手段により、 前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および 伝送路の確保の必要性が検出された場合に、機器の分類 を行い、

前記伝送路確保手段は、前記第1の検出手段により、前 記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝 送路の確保の必要性が検出された場合に、伝送路の確保 を行うことを特徴とする電子機器。

【請求項49】請求項48に記載の電子機器であって、 前記第1の検出手段は、前記デジタル・バスへの電子機 器の装着あるいは前記デジタル・バスからの電子機器の 取り外しを検出するものであることを特徴とする電子機 50

【請求項50】請求項48に記載の電子機器であって、 前記電子機器の前記第1の検出手段は、使用者からの前 記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝 送路の確保の実行指示入力を検出するものであることを 特徴とする電子機器。

12

【請求項51】複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路 のそれぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方 式とのいづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定す ることが可能なデジタル・バスに接続される電子機器で

前記第1の接続方式は、1つの電子機器から送出された データを、前記デジタル・バスに接続された他のすべて の電子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形 成するものであり、

前記第2の接続方式は、所定の2つの電子機器間のみで データの伝送を行い、他の電子機器からデータが送出さ れてもこれを受け付けないようにする伝送路を形成する ものであって、

前記第1の受信装置のために確保された伝送路の変更の 20 必要性を検出する第2の検出手段と、

前記第2の検出手段により、前記第1の受信装置のため に確保された伝送路の変更の必要性を検出したときに、 前記第1の受信装置用に確保した前記第1の接続方式に よる伝送路を変更する伝送路変更手段とを備えることを 特徴とする電子機器。

【請求項52】請求項51に記載の電子機器であって、 前記第2の検出手段は、前記第1の受信装置のために確 保された伝送路に、前記第1の受信機器が処理すること している伝送路が、他の電子機器に対して既に設定され 30 ができないデータが送出されている場合に、前記第1の 受信装置のために確保された伝送路の変更の必要性有り と検出することを特徴とする電子機器。

> 【請求項53】請求項51または請求項52に記載の電 子機器であって、

> 使用者からの伝送路の変更指示入力を受け付ける変更指 示入力受付手段を備え、

前記第2の検出手段は、前記変更指示入力受付手段を通 じて変更指示入力を受け付けた場合に、前記第1の受信 装置のために確保された伝送路の変更の必要性有りと検 40 出することを特徴とする電子機器。

【請求項54】請求項41、請求項42、請求項43、 請求項44、請求項45、請求項46、請求項47、請 求項48、請求項49、請求項50、請求項51、請求 項52または請求項53に記載の電子機器であって、 前記デジタル・バスに接続された電子機器のうちの予め 決められた電子機器であることを特徴とする電子機器。

【請求項55】複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路 のそれぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方 式とのいづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定す ることが可能なデジタル・バスに接続され、主に前記第 2の接続方式により接続される伝送路を通じてデータを 受信する電子機器であって、

前記第1の接続方式は、1つの電子機器から送出された データを、前記デジタル・バスに接続された他のすべて の電子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形 成するものであり、

前記第2の接続方式は、所定の2つの電子機器間のみで データの伝送を行い、他の電子機器からデータが送出さ れてもこれを受け付けないようにする伝送路を形成する ものであって、

前記デジタル・バスに接続された目的とする電子機器からデータの供給を受ける場合には、前記第1の接続方式による伝送路として確保された伝送路を避けて、前記第2の接続方式による伝送路を形成する伝送路形成手段と、

前記デジタル・バスの前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されるデータの供給を受ける場合には、データの伝送に用いられる前記第1の接続方式による伝送路に接続する接続手段とを備えることを特徴とする電子機器。

【請求項56】請求項55に記載の電子機器であって、前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されているデータを、前記第2の接続方式による伝送路を通じて供給を受けようとする場合に、前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されているデータの出力元を、自機にデータを供給する前記目的とする電子機器として特定する送信機器特定手段を備え、

前記伝送路形成手段は、前記送信機器特定手段により特定された目的とする電子機器との間に前記第2の接続方式による伝送路を形成することを特徴とする電子機器。

【請求項57】請求項55または請求項56に記載の電子機器であって、

目的とする電子機器からデータの供給を受けようとする 場合に、前記デジタル・バスに接続された前記複数の電 子機器の中から出力元となる電子機器を選択するための 使用者からの選択入力を受け付ける機器選択入力受付手 段を備え、

前記伝送路形成手段は、前記機器選択入力受付手段を通じて受け付けた機器選択入力により指示される電子機器 との間に前記第2の接続方式による伝送路を形成することを特徴とする電子機器。

【請求項58】複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路のそれぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方式とのいづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定することが可能なデジタル・バスに接続され、前記デジタル・バスにデータを送出する送出機器として動作する電子機器であって、

前記第1の接続方式は、1つの電子機器から送出された ステムを形成することにより、豊富に提供されるように データを、前記デジタル・バスに接続された他のすべて なったデジタルコンテンツの利用範囲を広げるととも の電子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形 50 に、使用者(ユーザ)にとって使い勝手のよいデジタル

成するものであり、

前記第2の接続方式は、所定の2つの電子機器間のみで データの伝送を行い、他の電子機器からデータが送出さ れてもこれを受け付けないようにする伝送路を形成する ものであって、

14

前記第1の接続方式で接続した伝送路と、前記第2の接続方式で接続した伝送路との両方を通じてデータを送出する態様でデータの送出が可能なデータ送出手段を備えることを特徴とする電子機器。

10 【請求項59】請求項58に記載の電子機器であって、 前記第1の接続方式で接続された伝送路にデータを送出 するように指示する使用者からの指示入力を受け付ける 指示入力受付手段を備え、

前記指示入力受付手段を通じて、使用者からの指示入力を受け付けたときには、前記データ送出手段は、前記第1の接続方式による伝送路にデータを送出することを特徴とする電子機器。

【請求項60】請求項41、請求項42、請求項43、 請求項44、請求項45、請求項46、請求項47、請 20 求項48、請求項49、請求項50、請求項51、請求 項52、請求項53、請求項54、請求項55、請求項 56、請求項57、請求項58または請求項59に記載 の電子機器であって、

IEEE1394規格のデジタル・バスに接続されるものであることを特徴とする電子機器。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は、例えば、IEE E1394規格などのデジタル・インターフェースを通 じて電子機器間でデータを伝送する場合の伝送路利用方法、この方法が用いられる情報伝送システム、とのシステムに用いられる電子機器に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、放送メディアやインターネットなどの通信メディアを通じて、あるいは、DVD(デジタルビデオディスク)などの記録媒体を通じて、様々なデジタルコンテンツが豊富に提供されるようになってきている。これにともない、デジタル・インターフェースを備えたIRD(インテグレイティド・レシーバ・デコー40 ダ)と呼ばれるデジタル放送の受信機や、DTV(デジタルテレビ受像機)、DVTR(デジタルビデオテープレコーダ)などの各種の家庭用のデジタル・オーディオ・ビジュアル機器(以下、デジタルAV機器という。)が提供されるようになってきている。

【0003】そして、家庭において、デジタル・インターフェースを備えた各種のデジタルAV機器をデジタル・バスを通じて接続していわゆるホームネットワークシステムを形成することにより、豊富に提供されるようになったデジタルコンテンツの利用範囲を広げるとともなったデジタルコンテンツの利用範囲を広げるとともなった。

コンテンツの利用環境を提供することができるようになってきている。

【0004】そして、デジタル・インターフェースには、様々なものがあるが、リアルタイム性の要求されるデジタル映像信号やデジタル音声信号などを高速に伝送することが可能な I E E E 1394規格のデジタル・シリアル・インターフェースが注目されている。

【0005】との1EEE1394規格のデジタル・インターフェースは、複数のチャンネル(伝送路)を有するようにようにされている。そして、デジタル・バスに接続された電子機器間でデータを伝送するチャンネルを形成(接続)する方式として、ブロードキャスト(Broadcast)接続方式と、ポイント ツー ポイント(Point to Point)接続方式(以下、PtoP接続方式と略称する。)との2つの接続方式が用意されている。

【0006】ブロードキャスト接続方式は、1つの出力プラグを1つのチャンネルに結び付けるブロードキャスト・アウト接続と、1つの入力プラグを1つのチャンネ 20ルに結び付けるブロードキャスト・イン接続とからなっているものである。

【0007】そして、ブロードキャスト接続の場合、データの出力元の電子機器は、デジタル・バスに接続されたすべての電子機器を出力先の対象としてデータを出力(ブロードキャスト・アウト)し、データの供給を受けたい電子機器が、データが伝送されてくるチャンネルに対してブロードキャスト・イン接続することによって、その電子機器間にチャンネルが形成され、このチャンネルを通じたデータの送受が可能となる。

【0008】そして、このブロードキャスト接続方式の場合には、既にブロードキャスト・アウト接続してデータを送出している電子機器があっても、そのチャンネルに対して後からブロードキャスト・アウト接続した電子機器からのデータの送出が許可される。この場合、先にブロードキャスト・アウト接続してデータを送出している電子機器からのデータの送出は停止され、後からブロードキャスト・アウト接続した電子機器からのデータがデジタル・バスを通じて伝送するようにされている。

【0009】つまり、IEEE1394規格のデジタル 40 ·バスに、例えば、IRDとデジタルモニタ装置とDV TRとが接続されている場合であって、デジタルモニタ 装置が、IRDとの間にブロードキャスト接続により形成されたチャンネルを通じて、IRDからデジタルデータの供給を受けている状態にあるときに、DVTRがブロードキャスト・アウト接続によりそのチャンネルに接続してデータを送出するようにすると、IDRからのデータの送出が停止され、DVTRからのデータがデジタルモニタ装置に供給される。

【0010】この場合、デジタルモニタ装置に対して

16

は、使用者は何の操作を行うこともなく、例えば、DVTRに対してビデオテープに記録されているデータの再生を指示するだけで、IRDからのデータに変えて、DVTRからのデータをデジタルモニタ装置に供給するととができるようにされる。

【0011】とのため、上述の例において、ブロードキャスト接続方式を用いた場合には、使用者は、デジタル・バスに接続されたIDR、デジタルモニタ装置、DVTRのそれぞれに対して複雑な操作を行うことなく、目的とする電子機器からのデータをデジタルモニタ装置に供給することができるようにされる。

【0012】一方、PtoP接続方式は、1つの入力プラグと1つの出力プラグとを1つのチャンネルに結び付けるものである。したがって、PtoP接続によりチャンネルが形成された電子機器でのみデータの伝送が可能とされ、PtoP接続されている電子機器以外の電子機器が、そのチャンネルに対して後からデータを送出するようにしてもそのデータの送出は、そのチャンネルにおいて受け付けられない。

【0013】例えば、前述の例の場合と同様に、IRD とデジタルモニタ装置とDVTRとがデジタル・バスを 通じて接続されている場合であって、デジタルモニタ装 置が、IRDから送出されたデータをPtoP接続方式 により形成されたチャンネルを通じて供給を受けている 状態にあるときに、DVTRがデータを例えばブロード キャスト・アウト接続によりそのチャンネルに接続して データを送出するようにしても、DVTRからのデジタ ル・バスへのデータの送出は受け付けられず、IRDか らデジタルモニタ装置へのデータの伝送が維持される。 【0014】これらブロードキャスト接続方式とPto P接続方式との使い分けは、IEEE1394規格のデ ジタル・インターフェースを備えた電子機器毎に予め決 められている。つまり、各電子機器においては、予め決 められた条件にしたがって、ブロードキャスト接続方式 とPtoP接続方式とのうち、いづれの接続方式を用い るかが予め決められている。

[0015]

30

【発明が解決しようとする課題】ところで、IEEE1394規格のデジタル・バスに複数の電子機器を接続した場合に、それらの電子機器のすべてが、IEEE1394規格のデジタル・バス上の同じチャンネルにブロードキャスト接続してデータの伝送を行うようにされていた場合には、常に、後からデータを送出してきた電子機器からのデータの送出が許可されることになる。このため、IEEE1394規格のデジタル・インターフェースが有する複数のチャンネルを有効に活用できない場合がある。

【0016】そこで、デジタル・バスに接続された電子 機器がデータを送受信する際に、機器毎に送受信チャン 50 ネルを予め設定し、チャンネルの利用の競合を防止し ロードキャスト接続のチャンネルを通じてデータの供給を受けている場合に、そのデータをDVTRが記録するようにすると、DTVに割り当てられたブロードキャスト接続によるチャンネルが、DVTRによりPtoP接続のチャンネルに変えられてしまう。

て、デジタル・バス上のチャンネルを効率よく活用する 方法が考えられている。この方法の基本的な考え方は、 データを受信する受信機器が予め設定されているチャン ネルからデータの供給を受けようと待ち受け、データを 送信する送信機器が、当該チャンネルに、受信機器を指 定せずにデータを送出することにより、静的にデータの 送受信が可能となる。

【0024】この場合には、DTVが、他の機器からの出力データの供給を受けようとしても、自機に割り当てられたチャンネルは、DVTRによりPtoP接続方式のチャンネルとして使用されているので、そのチャンネルを奪いとることができず、DTVへの出力データを切り換えることができない。

【0017】また、この方法では、データの待ち受け側である受信機器と、データの送出側である送信機器とは、デジタル・シリアル・インターフェースの規格である、IEEE1394規格、もしくは、IEC61883-1の標準化規格で規定されている前述したブロードキャスト接続方式によりチャンネルを接続するようにしている。

【0025】つまり、図23に示すように、例えば、DTVにチャンネル番号(チャンネルNo.)63のチャンネルが割り当てられており、そのチャンネルに、例えば、機器K2と機器K3との間で、PtoP接続方式のチャンネルが接続された場合には、機器K1がブロードキャスト接続方式でチャンネルを接続し、データを送出しようとしてもチャンネルを接続することができない。また、機器K4が、PtoP接続方式でチャンネルを接

【0018】したがって、この方法においても、使用者の操作などのトリガにより送信機器が変更された場合には、新たにデータを送出する送信機器は、目的とする受信機器に割り当てられたチャンネルに先にデータを送出している送信機器のデータの送出を停止させた後に、当該チャンネルに自機がブロードキャストトアウト接続し・てデータを送出することになる。

【0026】この場合には、機器K2と機器K3との間に接続されたPtoP接続方式のチャンネルが解放されなければ、そのチャンネルには他の機器はデータを送出することができない。このように、ブロードキャスト接続方式と、PtoP接続方式とを併用するようにした場合には、IEEE1394規格のデジタル・バスに接続されたすべての電子機器が、同じチャンネルを使用すようにされた場合と同様の不具合が生じる場合がある。

【0019】とのため、受信機器においては、何ら操作することなく、入力データを切り換えることができる。しかも、チャンネルは各機器毎に送受信チャンネルを割り当てるので、データの送信先が異なれば、データを伝送するチャンネルも異なることになり、1つのチャンネルを複数の機器が奪い合うこともない。

【0027】また、ブロードキャスト接続方式のチャンネルの場合には、前述もしたように、受信機器に対して何等操作を行うことなく、そのチャンネルにデータを送出する送信機器を変更するようにするだけで、受信機器に供給するデータを変更することができる。これに対して、データを記録する場合には、PtoP接続方式でチャンネルを接続してしまうので、データの供給元の送信機器を変更するだけで、記録機器である受信機器に供給するデータを変更するということができない。

【0020】しかしながら、前述のようにして、目的とする受信機器に割り当てられたチャンネルにブロードキャストアウト接続してデータを送出している送信装置か 30 らのデータを、例えば、DVTRなどの記録装置により記録する場合には、その記録装置は、ブロードキャスト接続方式により既に接続されて送信装置がデータを送出しているチャンネルに、PtoP接続方式によるチャンネルを重ねて接続する。

【0028】また、前述した各機器ごとに送受信チャンネルを割り当てる方法の場合、例えば、タイマー録画や予約録画のように、設定された時間に送信機器からのデータを記録する場合のように、使用者やDTVなどのモニタ装置の関知しないチャンネルを通じて、データを伝送し、これを記録しているような場合、データの伝送を行っているチャンネルの情報を使用者が知ることができない。

【0021】このように、データの記録の場合には、PtoP接続方式によりチャンネルを接続する。これは、単にデータをモニタする場合と異なり、目的とするデータを確実に記録媒体に記録したい場合が多いので、他の電子機器によりチャンネルを奪いとられることのないPtoP接続方式でチャンネルを接続したほうが、記録についての確実性を確保することができる。

【0029】このため、外出する予定があったため、タイマー録画するようにしたが、外出が取りやめになり、 録画するようにした番組を視聴しようとしても、目的と

【0022】しかし、PtoP接続方式により接続されたチャンネルは、チャンネルを接続した受信機器が解放しない限り、他の機器が使用できなくなる。したがって、前述した方法を、例えば、DTVやDVTRなどをIEEE1394規格のデジタル・バスを通じて接続したホームネットワークシステムに適用した場合には以下のうような不都合が生じる場合がある。

【0023】例えば、DTVが自機に割り当てられたブ 50 する番組のデータがどのチャンネルを通じて伝送されて

40

いるか分からないために、即座に現在録画中の番組を視 聴することができない場合がある。

19

【0030】以上のことにかんがみ、この発明は、上記 問題点を一掃し、デジタル・バス上の複数のチャンネル を効率よく利用して、より使い勝手のよいデジタルコン テンツの利用環境を提供できるようにする伝送路利用方 法、この方法が適用された情報伝送システム、この情報 伝送システムで用いられる電子機器を提供することを目 的とする。

[0031]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するた め、請求項1に記載の発明の伝送路利用方法は、複数の 伝送路を有し、前記複数の伝送路のそれぞれについて、 第1の接続方式と、第2の接続方式とのいづれの接続方 式で伝送路を形成するかを選定することが可能なデジタ ル・バスの前記複数の伝送路の利用方法であって、前記 第1の接続方式は、1つの電子機器から送出されたデー タを、前記デジタル・バスに接続された他のすべての電 子機器が受信可能なようにして伝送する伝送路を形成す るものであり、前記第2の接続方式は、所定の2つの電 20 子機器間のみでデータの伝送を行い、他の電子機器から データが送出されてもこれを受け付けないようにする伝 送路を形成するものであって、前記デジタル・バスに接 続された前記複数の電子機器のうち、主として前記第1 の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する第1 の受信機器と、主として前記第2の接続方式による伝送 路を通じてデータを受信する第2の受信機器とを分類 し、前記複数の伝送路のうちの幾つかを、前記第1の接 続方式のために確保し、前記複数の伝送路のうち、前記 第1の接続方式のために確保した伝送路以外を前記第2 の接続方式ように割り当てるようにすることを特徴とす る。

【0032】との請求項1の記載の発明の伝送路利用方 法によれば、例えば、デジタル・バスに接続されたいず れかの電子機器により、デジタル・バスに接続された電 子機器のそれぞれが、第1の受信機器と、第2の受信機 器とに分類される。そして、デジタル・バス上の複数の 伝送路のうちの幾つかを、第1の接続方式用に確保し、 この確保された第1の接続方式用の伝送路以外が、第2 の接続方式による伝送路に割り当てるようにされる。

【0033】これにより、第1の接続方式による伝送路 と、第2の接続方式による伝送路とを、同じ伝送路に形 成することを防止することができるようにされる。そし て、第1の電子機器と、第2の電子機器とで異なる伝送 路を通じてデータを受信することができるなど、デジタ ル・バスが有する複数の伝送路を効率よく利用すること ができるようにされる。

【0034】また、請求項2に記載の発明の伝送路利用 方法は、請求項1に記載の伝送路利用方法あって、前記 デジタル・バスに接続されている前記第1の受信機器の 数に応じて、前記第1の接続方式による複数の伝送路を 確保することを特徴とする。

【0035】この請求項2に記載の発明の伝送路利用方 法によれば、デジタル・バスに接続されている第1の受 信機器の数に応じて、第1の接続方式による伝送路が確 保される。これにより、第1の接続方式による伝送路を 無駄に確保してしまうことがなく、デジタル・パス上の 複数の伝送路を効率よく利用することができるようにさ

【0036】また、請求項3に記載の発明の伝送路利用 10 方法は、請求項1に記載の伝送路利用方法であって、前 記第1の受信機器が、一の伝送路を通じてデータを受信 しているときに、他の伝送路を通じてもデータを受信す ることが可能な機能を有する場合には、受信が可能な伝 送路でとに、前記第1の受信機器が存在するものとして 得られる前記第1の受信機器の数に応じて、前記第1の 接続方式のために複数の伝送路を確保することを特徴と する。

【0037】との請求項3に記載の発明の伝送路利用方 法によれば、例えば、2画面機能やPinP(ピクチャ イン ピクチャ)機能を有するモニタ受像機の場合に は、2つの映像信号の入力を受けて、そのそれぞれを別 個に処理し、それらを同じ表示素子の表示画面に表示領 域を変えるなどして、表示することができる。

【0038】このように、第1の受信機器が、複数の伝 送路を通じて、同時にデータの供給を受けることができ るものである場合には、受信可能な伝送路数ごとに、第 1の受信機器が存在するものとして、第1の接続方式に よる伝送路が確保される。

【0039】これにより、予め確保する第1の接続方式 による伝送路が不足することなく、適正な数の伝送路を 確保することができるようにされ、デジタル・バス上の 複数の伝送路を効率よく利用することができるようにさ れる。

【0040】また、請求項4に記載の発明の伝送路利用 方法は、複数の伝送路を有し、前記複数の伝送路のそれ ぞれについて、第1の接続方式と、第2の接続方式との いづれの接続方式で伝送路を形成するかを選定すること が可能なデジタル・バスの前記複数の伝送路の利用方法 であって、前記第1の接続方式は、1つの電子機器から 送出されたデータを、前記デジタル・バスに接続された 他のすべての電子機器が受信可能なようにして伝送する 伝送路を形成するものであり、前記第2の接続方式は、 所定の2つの電子機器間のみでデータの伝送を行い、他 の電子機器からデータが送出されてもこれを受け付けな いようにする伝送路を形成するものであって、前記デジ タル・バスに接続された前記複数の電子機器のうち、主 として前記第1の接続方式による伝送路を通じてデータ を受信する第1の受信機器と、主として前記第2の接続 方式による伝送路を通じてデータを受信する第2の受信

機器とを分類し、主として前記第1の接続方式による伝送路を通じてデータを受信する前記第1の受信機器のそれぞれには、1対1に対応するように前記第1の接続方式による伝送路を割り当てることを特徴とする。

【0041】この請求項4に記載の伝送路利用方法によれば、第1の受信機器のそれぞれには、1対1に対応する第1の接続方式による伝送路が割り当てられる。これにより、複数の第1の受信機器がある場合でも、それら複数の第1の受信機器のそれぞれを同時にしかも別々に利用することができるようにされる。

【0042】また、請求項5に記載の発明の伝送路利用方法は、請求項4に記載の伝送路利用方法であって、前記第1の受信機器のそれぞれには、前記第1の接続方式による伝送路が予め設定されており、前記第1の受信機器の予め設定された伝送路に、前記第1の受信機器で処理不能なデータが存在することが検出された場合には、前記第1の受信機器に対しては、前記予め設定された伝送路とは異なる伝送路を割り当てることを特徴とする。

【0043】この請求項5に記載の伝送路利用方法によれば、第1の受信機器のそれぞれには、第1の接続方式 20による伝送路が予め設定されており、この設定されている伝送路に、第1の受信機器では処理不能なデータが流れているなどして、その伝送路を利用することが不能である場合には、その第1の受信機器に対して設定されている伝送路とは異なる伝送路が割り当てられる。

【0044】 これにより、第1の受信機器の予め設定された伝送路には、処理不能なデータが送出されており、使用不能な場合でも、その第1の受信機器には、第1の接続方式による他の伝送路を確保することによって、その第1の受信機器が使用できなくなることが防止される。

【0045】また、請求項6に記載の発明の伝送路利用方法は、請求項4または請求項5に記載の伝送路利用方法であって、前記第1の受信機器に対して割り当てようとしている伝送路が、他の電子機器に専有されている場合には、前記第1の受信機器に対して割り当てる伝送路を変更することを特徴とする。

【0046】この請求項6に記載の伝送路利用方法によれば、第1の受信機器に対して割り当てようとしている伝送路が、他の電子機器により専有されているために使用できない場合には、伝送路を割り当てようとしている第1の受信機器に対して割り当てる伝送路が変更される。

【0047】これにより、第1の受信機器に割り当てようとしている伝送路が、既に他の機器により専有されている場合であっても、その第1の受信機器には、他の伝送路を割り当てることによって、第1の受信機器が使用できなくなることを防止することができる。

【0048】また、請求項7に記載の発明の伝送路利用 接続された電子機器のうちの予め決められた電子機器に 方法は、請求項6に記載の伝送路利用方法であって、前 50 より行うようにされる。例えば、デジタル・バスに接続

記第1の受信機器のそれぞれには、前記第1の接続方式による伝送路が予め設定されており、前記デジタル・バスに接続された前記第1の受信機器のそれぞれの設定情報を参照し、前記第1の受信機器に対して割り当てようとしている伝送路が、他の電子機器に対して既に割り当てられている場合には、他の電子機器に専有されているものと判別し、前記第1の受信機器に対して割り当てる

[0049] この請求項7 に記載の伝送路利用方法によれば、第1の受信機器には、第1の接続方式による伝送路が予め設定されており、第1の受信機器のそれぞれの設定情報を参照して、設定された伝送路が重複して設定されている場合などには、第1の受信機器に割り当てる第1の接続方式による伝送路を変更する。

伝送路を変更することを特徴とする。

【0050】 これにより、第1の受信機器に予め設定された伝送路が、他の第1の受信機器に設定された伝送路と重複している場合でも、これを修整して、第1の受信機器のそれぞれに、第1の接続方式による伝送路を確保することができるようにされる。

[0051]また、請求項8に記載の発明の伝送路利用方法は、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6または請求項7に記載の伝送路利用方法であって、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保の必要性を検出した電子機器が、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保を行うことを特徴とする。

【0052】この請求項8に記載の伝送路利用方法によれば、必要に応じて、確保した第1の接続方式による伝送路を変更することができるようにされる。これによ30.り、第1の受信機器により処理不能なデータを出力する電子機器などが接続されたり、あるいは、確保された伝送路にノイズが多く混入するなどしている場合に、確保した伝送路を変更することができるようにされる。これにより、常時、良好に通信が可能な伝送を第1の受信機器に割り当てることができるようにされる。

【0053】また、請求項9に記載の発明の伝送路利用方法は、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6または請求項7に記載の伝送路利用方法であって、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保は、前記デジタル・バスに接続された電子機器のうち予め決められた電子機器が行うようにされており、前記予め決められた電子機器が、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保の必要性を検出した場合に、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保を行うことを特徴とする。

【0054】との請求項9に記載の伝送路利用方法によれば、機器の分類、伝送路の確保は、デジタル・バスに接続された電子機器のうちの予め決められた電子機器により行うようにされる。例えば、デジタル・バスに接続

された電子機器をコントロールするコントロール装置を 設けるなどして、伝送路を効率よく利用するようにする ことができる。

【0055】また、請求項10に記載の発明の伝送路利用方法は、請求項8または請求項9に記載の伝送路利用方法であって、前記デジタル・バスへの電子機器の装着、あるいは、前記デジタル・バスからの電子機器の取り外しを検出した場合に、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保の必要性有りと判断し、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保を行うことを特徴とする。

【0056】この請求項10に記載の発明の伝送路利用方法によれば、デジタル・バスへの接続機器の増減が検出された場合に、第1の受信機器と第2の電子機器の分類および伝送路の確保が行われるようにされる。これにより、デジタル・バスに接続された電子機器に変更が生じた場合には、変更後の状態で電子機器の分類や伝送路の割り当てを行うことができるようにされ、常時、適正な分の第1の接続方式による伝送路を確保することができるようにされる。

【0057】また、請求項11に記載の伝送路利用方法は、請求項8または請求項9に記載の伝送路利用方法であって、使用者からの指示があった場合に、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保の必要性有りと判断し、前記第1の受信機器と前記第2の電子機器の分類および伝送路の確保を行うことを特徴とする。

【0058】この請求項11に記載の伝送路利用方法によれば、使用者からの指示に応じても、第1の受信機器と第2の電子機器の分類および伝送路の確保が行われるようにされる。これにより、使用者が必要と判断したときには、機器の分類および伝送路の確保を行うことができるので、適宜のときに、適正な分の第1の接続方式による伝送路を確保することができるようにされる。

【0059】また、請求項12に記載の発明の伝送路利用方法は、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10または請求項11に記載の伝送路利用方法であって、前記第2の受信機器は、前記デジタル・バスに接続された目的とする電子機器からデータの供給を受ける場合には、前記第1の接続方式による伝送路と此で、前記第2の接続方式による伝送路を形成して、その伝送路を通じてデータの供給を受け、前記デジタル・バスの前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されるデータの供給を受ける場合には、データの伝送に用いられる前記第1の接続方式による伝送路に接続して、データの供給を受けることを特徴とする。

【0060】この請求項12に記載の伝送路利用方法によれば、第2の受信機器が、目的とする電子機器からデ

ータの送出を受けようとする場合には、その第2の受信機は、確保された第1の接続方式のための伝送路を避けて、目的とする電子機器との間に第2の接続方式により伝送路が形成される。また、第1の接続方式による伝送路に接続して、その第1の接続方式の伝送路を通じて伝送されているデータを受信することもできるようにされる。

[0061] これにより、デジタル・バスの複数の伝送路を効率よく使用し、第1の接続方式による伝送路と、第2の接続方式による伝送路とを通じてデータを受信することができるようにされる。

【0062】また、請求項13に記載の発明の伝送路利用方法は、請求項12に記載の伝送路利用方法であって、前記第2の受信機器は、前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されているデータを、前記第2の接続方式による伝送路を通じて供給を受けようとする場合には、前記第1の接続方式による伝送路を通じて伝送されているデータの出力元を、自機にデータを供給する前記目的とする電子機器として特定し、その特定した電子20機器との間に前記第2の接続方式による伝送路を形成することを特徴とする。

[0063] との請求項13に記載の発明の伝送路利用方法によれば、例えば、確保された第1の接続方式による伝送路を通じて、第1の受信機器にデータが供給されている場合などにおいて、その第1の接続方式による伝送路にデータを送出している送信機器が、第2の受信機器に対してデータを供給する送信機器として特定される。

【0064】 これにより、第1の受信機器に供給されているデータと同じデータを第2の受信機器が、第2の接続方式による伝送路を通じて供給を受けて処理するなどのことができるようにされる。

【0065】また、請求項14に記載の発明の伝送路利用方法は、請求項12または請求項13に記載の伝送路利用方法であって、前記第2の受信機器は、目的とする電子機器からデータの供給を受けようとする場合には、前記デジタル・バスに接続された前記複数の電子機器の中から出力元となる電子機器を選択するための使用者からの選択入力を受け付け、前記選択入力に応じて、自機にデータを供給する前記目的とする電子機器を特定し、その特定した電子機器との間に前記第2の接続方式による伝送路を形成することを特徴とする。

[0066] この請求項14に記載の発明の伝送路利用方法によれば、第2の受信機器にデータを供給する送信機器は、第2の受信機器の使用者によって選択される。これにより、第2の受信機器は、使用者の指示に応じた機器との間に、第2の接続方式による伝送路を形成して、データの供給を受けることができるようにされる。 [0067] また、請求項15に記載の発明の伝送路利50 用方法は、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、 請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、 請求項10、請求項11、請求項12、請求項13また は請求項14に記載の伝送路利用方法であって、前記デ ジタル・バスにデータを送出する電子機器である送出機 器は、前記第1の接続方式で接続された伝送路と、前記 第2の接続方式で接続された伝送路との両方を通じてデ ータを送出する態様でのデータの送出が可能であること を特徴とする。

25

【0068】この請求項15に記載の伝送路利用方法によれば、デジタル・バスにデータを送出する送信機器は、第1の接続方式の伝送路にも、第2の接続方式の伝送路にもデータを送出することができるようにされ、使用者の指示や、受信機器からの指示などに応じて、第1の接続方式の伝送路と、第2の接続方式の伝送路の両方を通じて同時にデータを送出することができるようにされる

【0069】これにより、第1の接続方式による伝送路と、第2の接続方式による伝送路との使い分け、および、第1の接続方式による伝送路と、第2の接続方式による伝送路との併用を可能にし、デジタル・バス上の複数の伝送路を効率よく使用することができるようにされる。

【0070】また、請求項16に記載の発明の伝送路利用方法は、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13または請求項14に記載の伝送路利用方法であって、前記デジタル・バスにデータを送出する電子機器である送出機器は、前記第1の接続方式で接続された伝送路にデータを送出するようにする使用者からの指示入力を受け付けたときには、確保された前記第1の接続方式による伝送路に接続してデータを送出することを特徴とする。

【0071】 この請求項16 に記載の伝送路利用方法によれば、送信機器は、使用者から指示を受けた場合に、第1の接続方式の伝送路にデータを出力するようにされる。これにより、使用者は、いつでも、送信機器から第1の接続方式による伝送路にデータを送出することができるようにされる。

【0072】また、請求項17に記載の発明の伝送路利用方法、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15または請求項16に記載の伝送路利用方法であって、前記デジタル・バスに接続された電子機器は、確保された前記第1の接続方式による伝送路の変更の必要性を検出したときには、確保された前記第1の接続方式による伝送路を変更することを特徴とする。【0073】との請求項17に記載の伝送路利用方法に

【0073】との請求項17に記載の伝送路利用方法によれば、第1の受信機器のために確保した第1の接続方式による伝送路の変更の必要性を検出した電子機器が、

確保した第1の接続方式による伝送路が変更される。この変更は、例えば、第1の接続方式用に確保した伝送路にノイズが多く混入するなど、何らかの原因により、適正にデータを伝送することができなくなった場合などにおいて、確保した伝送路が変更される。これにより、伝送路を効率よく使用し、伝送路が使用できないために、電子機器が使えないなどということを防止することができる。

【0074】また、請求項18に記載の伝送路利用方法 10 は、請求項17に記載の伝送路利用方法であって、前記 デジタル・バスに接続された電子機器は、確保された前 記第1の接続方式による伝送路に、前記第1の受信機器 が処理することができないデータが送出されていること を検出した場合には、確保された前記第1の接続方式に よる伝送路を変更することを特徴とする。

[0075] この請求項18に記載の伝送路利用方法によれば、第1の接続方式用に確保した伝送路に、第1の受信機器が処理不能なデータが送出されていることが検出された場合には、確保された伝送路の変更が行われる。これにより、伝送路を効率よく使用し、伝送路が使用できないために、電子機器が使えないなどということを防止することができる。

【0076】また、請求項19に記載の伝送路利用方法は、請求項17または請求項18に記載の伝送路利用方法であって、前記デジタル・バスに接続された電子機器は、確保された前記第1の接続方式による伝送路の変更が使用者から指示された場合には、前記第1の受信装置用に確保した前記第1の接続方式による伝送路を変更することを特徴とする。

【0077】との請求項19に記載の伝送路利用方法によれば、使用者により指示された場合に、確保された伝送路の変更が行われる。これにより、使用者は、デジタル・バスの複数の伝送路を使い分け、複数の伝送路を柔軟にかつ効率よく使用することができるようにされる。【0078】また、請求項20に記載の伝送路利用方法は、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項1、請求項7、請求項13、請求項1、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15、請求項16、請求項17、請求項18 または請求項19に記載の伝送路利用方法であって、前記デジタル・バスは、IEEE1394規格のデジタル・シリアル・インターフェースであることを特徴とする

【0079】この請求項20に記載の伝送路利用方法は、デジタル・パスは、IEEE1394規格のデジタル・インターフェースであり、このIEEE1394規格のデジタル・インターフェースが提供する複数の伝送路を、ブロードキャスト接続方式(第1の接続方式)と、ポイント ツー ポイント接続方式(第2の接続方 30 とで使い分けるようにするなどして、複数の伝送路

を効率よく使用し、使い勝手のよい、デジタルコンテンツの利用環境を整えるととができるようにされる。 【0080】

【発明の実施の形態】以下、図を参照しながら、との発明による伝送路利用方法、情報伝送システムおよび電子機器の一実施の形態について説明する。以下に説明する実施の形態においては、この発明による伝送路利用方法、情報伝送システムおよび電子機器をIEEE1394規格のデジタル・インターフェースを有するデジタルAV機器を接続して形成したホームネットワークシステ10ムに適用した場合を例にして説明する。

【0081】 [ホームネットワークシステムについて] 図1は、この実施の形態のホームネットワークシステムを説明するための図である。図1に示すように、この実施の形態のホームネットワークシステムは、【EEE1394規格のデジタル・インターフェースを有する【RD(インテグレイティド レシーバ デコーダ)1、DTV(デジタルテレビ受像機)2、DVTR(デジタルVTR)3、4をデジタル・バス5を通じて接続して形成したものである。

【0082】IEEE1394規格のデジタル・インターフェースは、アシンクロナス(非同期)通信方式と、アイソクロナス通信方式の2つの通信方式でデジタルデータの転送を行うことができるものである。アシンクロナス通信方式の場合には、指定したアドレスに対して、様々な量のデータを送り、その応答を得るようにされている。これに対して、アイソクロナス通信方式の場合には、様々な量のデータを伝送チャンネルに一定の間隔で送り出す。この通信方式の場合には、送出したデータに対する応答はない。

【0083】そして、例えば、各種の制御データなどは、アシンクロナス通信方式で伝送される。また、映像データや音声データなどのリアルタイム性の要求されるデータは、アイソクロナス通信方式で伝送される。また、IEEE1394規格のデジタル・インターフェースは、前述もしたように複数の伝送チャンネルを用いることができるようにされている。この実施の形態においては、図1に示すように、チャンネル番号が0番のチャンネルからチャンネル番号が63番のチャンネルまでの全部で64チャンネルを利用することができるようにさ40カエいる

【0084】「IRDについて]次に、この実施の形態のホームネットワークシステムを構成するデジタルAV機器のそれぞれについて説明する。なお、以下に説明するAV機器のそれぞれは、映像信号とともに音声信号をも処理することができるものであるが、説明を簡単にするため、音声系の説明は省略する。

【0085】図2は、この実施の形態のIRD1を説明 するための図である。この実施の形態のIRD1は、デ ジタル衛星放送を受信選局して復調し、復調した放送信 50

号をDTVやDVTRなどの電子機器に供給することが できるものである。

【0086】図2に示すように、この実施の形態のIRD1は、デジタルテレビ放送用の受信アンテナ11、チューナ部12、デ・スクランブル部13、デ・マルチプレックス部14、MPEGデコード部15、デジタル/アナログ変換部(以下、D/A変換部という。)16、アナログ出力端子16a、IEEE1394I/F回路17、デジタル入出力端子17d、コントロール部100を備えている。

【0087】コントロール部100は、CPU101、ROM102、RAM103が、CPUバス104を通じて接続されて形成されたマイクロコンピュータである。また、コントロール部100には、IRD1のリモートコマンダ111からのリモコン信号(赤外線信号)を受光し、これを電気信号に変換してコントロール部100に供給するリモコン信号受光部110が接続されている。

【0088】そして、受信アンテナ11により受信されたデジタルテレビ放送信号は、チューナ部12に供給される。チューナ部12は、コントロール部100からの選局制御信号に応じて、目的とするデジタルテレビ放送信号を選局し、これを復調してデ・スクランブル部13に供給する。ここで、チューナ部12に供給される選局制御信号は、リモートコマンダ111、リモコン信号受光部110を通じて、IRD1に入力するようにされた使用者からの選局指示に応じて、コントロール部100において形成されるものである。

【0089】デ・スクランブル部13は、復調されたデ30 ジタルテレビ放送信号に施されているスクランブル処理(暗号化処理)を、例えば、コントロール部100から供給される暗号解読キー情報などの情報を用いて解除する。スクランブルが解除されたデジタルテレビ放送信号は、デ・マルチプレックス部14と、IEEE13941/F回路17とに供給される。

【0090】デ・マルチプレックス部14は、これに供給されたデジタル情報信号が複数の放送番組やEPG

(電子番組表)などが多重化されたものである場合には、使用者からの選択指示入力に応じたコントロール部100からの選択制御信号に基づいて、使用者からの指示に応じた放送番組あるいはEPGを抽出し、これをMPEGデコード部15に供給する。

【0091】MPEGデコード部15は、これに供給されたデジタル映像信号を圧縮伸長処理(MPEGデコード)して、圧縮前のデジタル映像信号を復元し、この復元したデジタル映像信号をD/A変換部16に供給する。D/A変換部16は、これに供給されたデジタル映像信号をアナログ映像信号に変換し、これをアナログ出力端子16aを通じて出力する。

) 【0092】このアナログ出力端子16aを通じて出力

されたアナログ映像信号は、例えば、アナログ入力端子 を備えたテレビ受像機やDVTRなどの記録機器などの 各種の電子機器に供給されて利用される。

[0093] 一方、IEEE1394 I/F回路17 は、デ・スクランブル部13からのデジタル放送信号か ら、デジタル・バス5に送出するパケット化したデジタ ルデータを形成し、これをデジタル入出力端子17 dを 通じて出力する。また、IEEE13941/F回路1 7は、各電子機器からのデジタルデータを受信して、自 ことができるようにされている。これにより、他の電子 機器からの映像データの供給をうけて、これをデコード してアナログ信号に変換し出力することができるように されている。

【0094】さらに、IEEE13941/F回路17 は、受信したパケットから、例えばそのパケットのヘッ ダ部などに付加されている出力元の電子機器のSID (装置 I D) などの情報を抽出して、これをコントロー ル部100に供給したり、制御情報パケットから必要な 情報を抽出して、これをコントロール部100に供給す ることができるものである。また、IEEE13941 /F回路17は、コントロール部100からの制御によ り、制御情報パケットを形成し、これをデジタル入出力 端子17dを通じてデジタル・バスに送出することもで きるものである。

【0095】なお、IRD1のIEEE1394I/F 回路17は、後述もするように、ブロードキャスト接続 方式(第1の接続方式)やPtoP接続方式(第2の接 続方式) によりチャンネルを接続するためのアウトブッ する。)と、インプットプラグコントロールレジスタ (以下、iPCRと略称する。) とを有するレジスタ1 71を備えている。このレジスタ171のoPCR、i PCRを用いることによって、ブロードキャスト接続方 式、あるいは、PtoP接続方式、あるいは、その両方 の方式で、デジタル・バス5に接続された電子機器間に チャンネル(伝送路)を接続することができるようにさ

【0096】[DTVについて]次に、この実施の形態 のDTV2について説明する。図3は、この実施の形態 40 のDTV2を説明するためのブロック図である。図3に 示すように、この実施の形態のDTV2は、アナログテ レビ放送用のアンテナ21、アナログテレビ放送用のチ ューナ部22、映像信号処理部23、セレクタ24、I EEE13941/F回路25、デ・マルチプレックス 部26、MPEGデコード部27、D/A変換部28、 表示回路29、表示素子30、コントロール部200を 備えている。

【0097】コントロール部200は、前述したIRD 1のコントロール部100と同様に、CPU201、R 50 ジタル・バスに送出することもできるようにされてい

OM202、RAM203が、CPUパス204を通じ て接続されて形成されたマイクロコンピュータである。 また、コントロール部200には、DTV2のリモート コマンダ211からのリモコン信号(赤外線信号)を受 光し、これを電気信号に変換してコントロール部200 に供給するリモコン信号受光部210が接続されてい

【0098】そして、受信アンテナ21により受信され たアナログテレビ放送信号は、チューナ部22に供給さ 機に取り込み、デ・マルチプレックス部14に供給する 10 れる。チューナ部22は、コントロール部200からの 選局制御信号に応じて、目的とするアナログテレビ放送 信号を選局し、これを復調して映像信号処理部23に供 給する。ととで、チューナ部22に供給される選局制御 信号は、リモートコマンダ211、リモコン信号受光部 210を通じて、DTV2に入力された使用者からの選 局指示に応じて、コントロール部200において形成さ れるものである。

> 【0099】映像信号処理部23は、これに供給された 映像信号を処理し、出力用の映像信号を形成する。そし て、映像信号処理部23において形成された出力用の映 像信号は、セレクタ24に供給される。また、映像信号 処理部23には、アナログ入力端子23aが接続されて いる。そして、映像信号処理部23は、アナログ入力端 子23gを通じて外部機器から供給されたアナログ映像 信号についても処理し、外部からのアナログ映像信号に 応じた映像をこのDTV2において映出することができ るようにしている。

【0100】なお、この実施の形態において、映像信号 処理部23は、リモートコマンダ211を通じて入力さ トプラグコントロールレジスタ(以下、oPCRと略称 30 れる使用者からの指示入力に応じてコントロール部20 0 において形成される制御信号により、チューナ部22 からのアナログ映像信号を処理して出力するか、アナロ グ入力端子23aを通じて供給を受けたアナログ映像信 号を処理して出力するかを切り換えることができるよう にされたものである。

> 【0101】一方、IEEE1394I/F回路25 は、前述したIRD1のIEEE13941/F回路1 7とほぼ同様の機能を有するものである。 つまり、 EE E1394 I/F回路25は、デジタル入出力端子25 dを通じて供給されるIRD1や後述するDVTR3、 4からの映像データなどのデジタル情報を取り込むこと ができるものである。

> [0102] そして、IEEE13941/F回路24 は、取り込んだデジタル情報のうち、デジタル映像信号 は、デ・マルチプレックス部26に供給し、出力元のノ ードIDや制御情報などはコントロール部200に供給 する。また、IEEE1394 [/F回路25は、コン トロール部100からの制御により、制御情報パケット を形成し、これをデジタル入出力端子25 dを通じてデ

れている。

る。

【0103】しかし、この実施の形態のDTV2は、1 EEE13941/F回路25を通じて、自機が出力元 となり映像信号や音声信号を出力することはない。すな わち、DTV2は、デジタル映像信号などのデジタル主 情報信号については、受信専用機器である。

[0104]また、CのDTV2のIEEE1394I /F回路25も、ブロードキャスト接続方式やPtoP 接続方式によりチャンネルを接続するためのoPCR と、iPCRとを有するレジスタ251を備えている。 【0105】そして、デ・マルチプレクサ26は、これ に供給されたデジタル映像信号が複数の放送番組やEP G (電子番組表) などが多重化されたものである場合に は、使用者からの選択指示入力に応じたコントロール部 200からの選択制御信号に基づいて、使用者からの指 示に応じた放送番組あるいはEPGを抽出し、これをM PEGデコード部27に供給する。

【0106】MPEGデコーダ27は、これに供給され た放送番組のデジタル映像信号を圧縮伸長処理(MPE Gデコード) して、圧縮前のデジタル映像信号を復元 し、この復元したデジタル映像信号をD/A変換部28 に供給する。D/A変換部28は、これに供給されたデ ジタル映像信号をアナログ映像信号に変換し、これをセ レクタ24に供給する。

【0107】セレクタ24は、コントロール部200に おいて形成される切り換え制御信号により、映像信号処 理部23からのアナログ映像信号を出力するか、また は、D/A変換部28からのアナログ映像信号を出力す るかを切り換える。コントロール部200において形成 される切り換え制御信号は、リモートコマンダ211を 通じて入力された使用者からの切り換え指示に応じて形 成されるものである。

【0108】そして、セレクタ24から出力されたアナ ログ映像信号が、表示回路29に供給される。表示回路 29は、これに要求された映像信号から表示素子30に 供給する信号を形成する。ここで形成された信号が、D TV2の陰極線管やLCD(液晶ディスプレイ)などの 表示素子30に供給され、その表示画面に、受信選局し たアナログテレビ放送の映像信号に応じた映像、あるい は、デジタル入出力端子250を通じて供給を受けたデ 40 ジタル映像信号に応じた映像が表示される。

【0109】[DVTRについて]次に、この実施の形 態のDVTR3、4について説明する。図4は、この実 施の形態のDVTR3、4を説明するためのブロック図 である。この実施の形態において、DVTR3と、DV TR4とは同様に構成されたものである。

【0110】図4に示すように、この実施の形態のDV TR3、4は、アナログ入力端子31a、アナログ/デ ジタル変換部(以下、A/D変換部という。)31、圧

d、IEEE1394I/F回路34、記錄処理部3 5、再生処理部36、デ・マルチプレックス部37、M PEGデコード部38、D/A変換部39、アナログ出 力端子39a、コントロール部300を備えている。 【0111】コントロール部300は、前述したIRD 1やDTV2のコントロール部と同様に、CPU30 1、ROM302、RAM303が、CPUパス304 を通じて接続されて形成されたマイクロコンピュータで ある。また、コントロール部300には、IRD1のリ 10 モートコマンダ311からのリモコン信号(赤外線信 号)を受光し、これを電気信号に変換してコントロール 部300に供給するリモコン信号受光部110が接続さ

【0112】そして、この実施の形態のDVTR3、4 は、アナログ映像信号の供給を受けて、これをデジタル 映像データに変換し、このデジタル映像データを記録媒 体に記録したり、あるいは、デジタル映像データの供給 を受けて、これを記録媒体に記録する記録機能を有して いる。また、この実施の形態のDVTR3、4は、記録 20 媒体に記録されたデジタル映像データを読み出し、アナ ログ映像信号として、あるいは、デジタル映像信号のま ま出力する再生機能をも有している。

【0113】まず、DVTR3、4の記録機能について 説明する。DVTR3、4の使用者は、記録処理を開始 させるに先立って、リモートコマンダ311を介して、 アナログ入力端子31aを通じて供給されたアナログ映 像信号と、デジタル入出力端子34dを通じて供給され たデジタル映像データとのうち、いづれの信号を記録す るかの選択入力を行う。との選択入力に応じて、コント ロール部300は、セレクタ33を切り換える切り換え 制御信号を形成し、これをセレクタ33に供給すること によって、セレクタ33から出力される信号が切り換え られる。

【0114】そして、使用者により、アナログ入力端子 31aを通じて供給されたアナログ映像信号が選択さ れ、そのアナログ映像信号の記録が指示された場合に は、コントロール部300は、各部を制御して、自機を 記録モードにする。そして、アナログ入力端子31aを 通じて供給されたアナログ映像信号が、A/D変換部3 1に供給される。

【0115】A/D変換回路31は、これに供給された アナログ映像信号をデジタル映像データに変換し、これ を圧縮処理部32に供給する。圧縮処理部32は、これ に供給されたデジタル映像データを、この実施の形態に おいては、MPEG方式でデータ圧縮処理を行い、デー タ圧縮後のデジタル映像データを、セレクタ33に供給 する。

【0116】セレクタ33は、前述したように、使用者 からの選択指示により、アナログ入力端子31aからの 縮処理部32、セレクタ33、デジタル入出力端子34 50 信号を出力するように切り換えられるので、圧縮処理部 33からのデータ圧縮されたデジタル映像データが、セレクタ33を通じて記録処理部35に供給される。

【0117】記録処理部35は、これに供給されたデジタル映像データから記録用のデジタル映像データを形成し、これを記録へッドに供給する。これにより、アナログ入力端子31aを通じて供給されたアナログ映像信号が、デジタル映像データとして記録媒体にデジタル記録される。

【0118】同様に、使用者により、デジタル入出力端子34dを通じて供給されたデジタル映像データが選択 10され、そのデジタル映像データの記録が指示された場合には、デジタル入出力端子34dを通じて供給されたデジタル映像信号が、IEEE1394I/F回路34により取り込まれ、セレクタ33に供給される。

【0119】そして、セレクタ33は、前述したように、リモートコマンダ311を通じて入力された使用者からの選択指示に応じて、デジタル入出力端子34dからのデジタル信号を出力するように切り換えられる。これにより、IEEE1394I/F回路34により取り込まれたデジタル映像データが、セレクタ33を通じて20記録処理部35に供給される。

【0120】そして、記録処理部35は、前述もしたように、これに供給されたデジタル映像データから記録用のデジタル映像データを形成し、これを記録へッドに供給する。これにより、デジタル入出力端子34dを通じて供給されたデジタル映像データが、記録媒体にデジタル記録される。

【0121】このように、この実施の形態のDVTR3、4は、アナログ入力端子31aを通じて供給されたアナログ映像信号であっても、デジタル入出力端子34dを通じて供給されたデジタル映像データであっても、記録媒体にデジタル記録することができるようにしている。

【0122】次に、この実施の形態のDVTR3、4の 再生機能について説明する。リモートコマンダ311を 通じて、使用者により再生が指示された場合には、コン トロール部300は、各部を制御して、自機を再生モー ドにする。そして、再生処理部36は、コントロール部 300により制御され、記録媒体に記録されているデジ タル信号を読み出し、これを復調してデ・マルチプレッ 40 クス部37と、IEEE13941/F回路34に供給 する。

【0123】デ・マルチプレックス部37は、これに供給されたデジタル信号が、複数の番組などが多重化されたものである場合には、リモートコマンダ311を通じて入力される使用者からの選択指示に応じて、目的とする番組のデジタル映像信号を抽出し、これをMPEGデコード部38に供給する。

【0124】MPEGデコード部38は、これに供給さる各電子機器は、データの入力を受けるチャンネルを制れたデジタル映像信号を圧縮伸長し、データ圧縮前の元 50 御するためのiPCRと、データを出力するチャンネル

のデジタル映像信号を復元して、これをD/A変換部3 9に供給する。D/A変換部39は、これに供給された デジタル映像信号をアナログ映像信号に変換し、これを アナログ出力端子39aを通じて出力する。このアナロ グ映像信号が、アナログモニタ装置などの電子機器に供

給されて利用される。

【0125】一方、再生処理部36からのデジタル信号の供給を受けたIEEE13941/F回路34は、供給を受けたデジタル信号から、パケット化した送信用のデータを形成する。そして、パケット化したデータをデジタル入出力端子34を通じて出力することによって、デジタル・バスに接続された電子機器に送信することができるようにされている。

【0126】このように、この実施の形態のDVTR 3、4は、記録媒体にデジタル記録されている映像信号 を、アナログ出力することもできるし、デジタル出力す ることもできるようにされている。

【0127】なお、この実施の形態のDVTR3、4のIEEE1394I/F回路34もまた、前述したIRD1のIEEE1394I/F回路17とほぼ同様に構成されたものである。すなわち、IEEE1394I/F回路34は、上述のように、デジタル・バスを通じて供給される各電子機器からのデジタルデータを取り込んだり、他の電子機器に供給するパケット化したデジタルデータを形成して、これをデジタル・バスに送出するなどの処理を行うことができるものである。

【0128】また、IEEE1394I/F回路34は、受信したパケットから、出力元の電子機器のSID (装置ID)などの必要な情報を抽出して、これをコン 50 トロール部300に供給したり、制御情報パケットから必要な情報を抽出して、これをコントロール部300に供給することができるものである。また、IEEE1394I/F回路34は、コントロール部300からの制御により、制御情報パケットを形成し、これをデジタル入出力端子34dを通じてデジタル・バスに送出することもできるものである。

【0129】また、DVTR3、4のIEEE1394 I/F回路34も、ブロードキャスト接続方式やPtoP接続方式によりチャンネルを接続するためのoPCRと、iPCRとを有するレジスタ341を備えている。【0130】[oPCR、iPCRについて]図5、図6は、IEEE1394規格のデジタル・インターフェースを通じて接続される各電子機器のIEEE1394I/F回路に設けられるレジスタと、そのレジスタを用いて行う電子機器間のチャンネルの接続について説明するための図である。

【0131】図5、図6に示すように、IEEE139 4規格のデジタル・インターフェースを通じて接続され る各電子機器は、データの入力を受けるチャンネルを制 御するためのiPCRと、データを出力するチャンネル

を制御するためのoPCRとを有している。これらiPCR、oPCRは、接続可能なチャンネルに対応して設けられるとともに、ブロードキャスト接続を行う場合に用いるレジスタBCと、PtoP接続を行う場合に用いるレジスタPtoPとを備えている。

【0132】したがって、この実施の形態のIRD1、DTV2、DVTR3、4のIEEE1394I/F回路17、25、34に設けられるレジスタ171、251、341もまた、図5、図6に示すレジスタと同様に構成されたものである。

【0133】そして、送信機器と受信機器とが、予め決められたチャンネル、例えば、No.63のチャンネルを通じてブロードキャスト接続する場合には、図5に示すように、送信機器のチャンネルNo.63のoPCRにおいて、ブロードキャスト用のレジスタBCにフラグを立てる。また、受信機器においては、チャンネルNo.63のiPCRにおいて、ブロードキャスト用のレジスタBCにフラグを立てる。

【0134】これにより、送信機器は、No. 63のチャンネルにブロードキャストアウト接続してデータを送 20出し、受信機器は、No. 63のチャンネルにブロードキャストイン接続して、そのチャンネルを通じてアイソクロナス伝送されてくるデータを受信する。

【0135】そして、このNo.63のチャンネルに、データを送出しようとする他の送信機器は、既にNo.63のチャンネルにデータを送出している電子機器のNo.63ののPCRのレジスタBCのフラグをクリアすることにより、自機より前にデータを送出している送信装置のNo.63のチャンネルへのデータの送出を停止させて、自機が、No.63のチャンネルにデータを送信することができる。

【0136】これに対して、送信機器と受信機器との間において、No.63のチャンネルにPtoP接続方式でチャンネルを接続する場合には、受信機器から送信機器にPtoP接続によりチャンネルを接続することを要求する。そして、図6に示すように、要求を受けた送信装置は、No.63のチャンネルのoPCRにおいて、PtoP用のレジスタPtoPにフラグを立てる。また、受信機器は、No.63のiPCRにおいて、PtoP用のレジスタPtoPにフラグを立てる。

【0137】これにより、図6に示すように、送信機器と受信機器との間にPtoP接続方式によりチャンネルが接続されデータの伝送が可能となる。そして、PtoP接続方式の場合には、PtoP接続を要求してきた受信機器しか、送信機器のoPCRのフラグをクリアすることができないので、そのPtoP接続されたチャンネルを通じてのデータの伝送が終了しない限り、他の機器がそのチャンネルにデータを出力することができなくなる。

【0138】 [機器の分類とチャンネルの属性の割り当 50 示すように、DTVなどのモニタ装置であると判別した

て] そして、この実施の形態においては、ホームネットワークシステムを構成する電子機器のうちのいづれかの電子機器が、デジタル・バス5に接続された電子機器のうち、主にブロードキャスト接続方式により接続されるチャンネルを通じてデータを受信する電子機器(第1の電子機器)と、主にPtoP接続方式により接続されたチャンネルを通じてデータを受信する電子機器(第2の電子機器)とに分類し、この分類結果に基づいて、ブロードキャスト接続方式により接続するチャンネルを予め確保するようにしている。

36

【0139】との実施の形態においては、DTVなどの もっぱら他の電子機器からデジタル映像信号の供給を受 けて、使用者に提供するようにするモニタ機器を、主に ブロードキャスト接続方式により接続されたチャンネル を通じてデータの供給を受ける第1の電子機器とする。 【0140】そして、この実施の形態においては、例え は、デジタル・バス5に対する接続機器の増減を検出し た電子機器や、ホームネットワークシステムのコントロ ール機器として位置付けられた機器が、分類を実行する 機器とされ、この分類を実行する機器が、IEEE13 94規格のデジタル・インターフェースにおいて規定さ れているアシンクロナス通信を用いて、デジタル・バス 5に接続された電子機器にそれぞれに対して、モニタ機 器か否かを問合わせ、その応答に基づいて、第1の電子 機器と、第2の電子機器とに分類するようにしている。 【0141】との場合、モニタ機器か否かは、例えば、 1 EEE1394規格のデジタル・インターフェースに おいて規定されているAV/C(Audio/Vide oControl) コマンドで規定されるモニタサブユ ニット (MonitorSub-unit)を含む機器 か否かを問い合わせることにより判別するようにする。 もちろん、これに限るものではなく、各機器の有する機 器のカテゴリ情報を問い合わせ、主にデータを受信する モニタ機器か否かを判別するようにしてもよい。

【0142】そして、分類を実行する機器は、デジタル・バス5に接続されている機器の分類結果に基づいて、ブロードキャスト接続方式により接続するチャンネルを予め確保する。そして、予め確保したブロードキャスト接続方式により接続するチャンネルにはPtoP接続方式により接続するチャンネルにはPtoP接続方40 式によりチャンネルを接続しないようにして、IEEE 1394規格のデジタル・インターフェースの複数のチャンネルを柔軟に活用することができるようにしている。

【0143】図7、図8は、機器の分類とチャンネルの属性の割り当てについて説明するための図である。この実施の形態においては、前述したように、分類を実行する機器が、デジタル・バス5に接続された各機器に対して問い合わせを行い、モニタ装置とそれ以外の装置とを分類する。そして、この実施の形態においては、図7に示すように、DTVなどのモニタ装置であると判別した

機器に、ブロードキャスト接続方式で接続するチャンネ ル (ブロードキャストチャンネル)を割り当てる。

【0144】図7においては、デジタル・バス5には、 2台のDTV51、52が接続されている。そして、D TV51には、IEEE1394規格のデジタル・イン ターフェースにおいて利用可能なチャンネルN o が 6 3 のチャンネルを割り当てる。また、DTV52には、チ ャンネルNoが62のチャンネルを割り当てる。

【0145】とのように、との実施の形態においては、

IEEE 1394 規格のデジタル・インターフェースの 10 接続端子を有するモニタ装置に対して1つのブロードキ ャストチャンネルを割り当てるようにしている。すなわ ち、デジタル・バス5に接続された物理的なモニタ装置 のそれぞれに対して異なる独立のブロードキャストチャ ンネルが割り当てられる。

【0146】なお、以下においては、チャンネルNoが 63のチャンネルを、単にチャンネル63と、また、チ ャンネルNoが62のチャンネルを、単にチャンネル6 2というように、チャンネルをチャンネルNoと対応付 けていうことにする。

【0147】ところで、DTVの中には、いわゆる2画 面機能、PinP(ピクチャ インピクチャ)機能など の2つの映像信号を独立に処理して、その2つの映像信 号に応じた映像のそれぞれをDTVの表示画面上におい て、表示領域を異ならせて表示したり、一方の映像の一 部分に他方の映像を表示するなどして映出する機能を有 するものがある。

【0148】との場合には、1台のDTVであっても、 2つの映像信号を独立に、しかも同時に処理することが できるので、論理的にはモニタ装置が2台存在すること 30 になる。このように、モニタ装置が、複数の入力信号を 同時に処理することが可能である場合には、その分だけ 別のブロードキャストチャンネルを割り当てるようにす る。

【0149】すなわち、図8に示すように、DTV53 が、いわゆる2画面機能を有するものである場合には、 第1の信号処理系 (MON1) と、第2の信号処理系

(MON2) とのそれぞれに対して独立にブロードキャ ストチャンネルを割り当てる。図8に示した例の場合に は、DTV53の第1の信号処理系(MON1)には、 チャンネル62を割り当て、DTV53の第2の信号処 理系 (MON2) には、チャンネル61を割り当てるよ うにしている。

【0150】とのように、物理的には1台のモニタ装置 であっても、複数の映像信号などの情報信号入力を同時 に処理する機能を有するモニタ装置の場合には、論理的 に存在するモニタ装置の数をも考慮してブロードキャス トチャンネルを割り当てる。

【0151】なお、複数の情報信号入力を同時に処理す る機能を有するか否かを判別可能にするために、複数の 50 類とチャンネルの属性の割り当て処理を実行するものと

情報信号入力を同時に処理する機能を有するモニタ装置 には、その機能の数分のモニタサブユニット情報を含め るようにしたり、あるいは、モニタサブユニットが、複 数の情報信号入力を同時に処理する機能を有する装置で・ あることを示す情報をも含むようにしておけばよい。も ちろん、IEEE1394規格のデジタル・インターフ ェースを通じて問い合わせ可能な他の情報に基づいて、 複数の情報信号入力を同時に処理する機能を有するモニ タ装置か否かを判別するようにしてもよい。

【0152】そして、DTVなどのモニタ装置に対する ブロードキャストチャンネルの割り当ては、各モニタ装 置の I E E E I 3 9 4 I / F 回路が有する i P C R にお いて、自機に割り当てられたチャンネルのブロードキャ スト接続を行う場合に用いるレジスタ(ブロードキャス ト接続用レジスタ) BCにフラグ"1 "を立てるように する。これにより、そのモニタ装置は、自機に割り当て られたブロードキャストチャンネルを通じてデータの入 力を待ち受ける状態となる。

【0153】もちろん、モニタ装置のそれぞれが、自機 20 に割り当てられたブロードキャストチャンネルのチャン ネルNoを、例えば、コントロール部のRAMなどのメ モリに保持し、実際にブロードキャスト接続をする場合 に、そのチャンネルの i PCRのブロードキャスト接続 用レジスタBCにフラグ"1 "を立てるようにすること もできる。

【0154】このように、この実施の形態においては、 分類を実行する機器とされた電子機器が、モニタ装置と それ以外の装置とを分類し、モニタ装置のそれぞれに対 して異なるブロードキャストチャンネルを割り当てるよ うにしている。そして、IEEE1394規格のデジタ ル・インターフェースにおいては、利用可能な伝送チャ ンネル数は予め決められている。

【0155】したがって、モニタ装置毎に異なるブロー ドキャストチャンネルを割り当てることによって、その ホームネットワークシステムにおいて、IEEE139 4 規格のデジタル・インターフェースにおいて利用可能 な複数の伝送チャンネルのそれぞれについて、ブロード 'キャスト接続方式で接続されるチャンネルか、PtoP 接続方式で接続されるチャンネルかの属性が割り当てら 40 れることになる。

【0156】 [機器の分類とチャンネルの属性の割り当 て時の動作について]次に、この実施の形態において は、デジタル・バス5への接続機器の増減を最初に検出 した機器や、ホームネットワークシステムのコントロー ル機器として位置付けられた機器により行われる機器の 分類とチャンネルの属性の割り当て処理について、図9 のフローチャートを参照しながら説明する。

【0157】なお、以下の説明においては、デジタル・ バス5への接続機器の増減を検出した機器が、機器の分 して説明する。すなわち、この実施の形態において、デ ジタル、バス5に接続された電子機器のそれぞれは、「 EEE1394規格のデジタル・インターフェース用の 接続ポートの電圧変化を監視することにより、デジタル ・バス5への電子機器の装着(接続機器の増加)、およ び、取り外し(接続機器の減少)を検出することができ るようにされている。

【0158】そして、デジタル・バス5への接続機器の 増減の発生を検出した機器が、分類を実行する機器とな り、図9に示した処理を行う。したがって、この実施の 10 形態においては、ホームネットワークシステムを構成す るIRD1、DTV2、DVTR3、4のうちのいづれ かが分類を実行する機器となるが、ここでは、DTV2 が、分類を実行する機器となったものとして以下の説明 を行う。

【0159】デジタル・バス5への接続機器の増減を検 出し、分類を実行する機器となったDTV2において は、自機のコントロール部200とIEEE13941 /F回路25とが協働して、この図9に示す処理を実行 する。まず、DTV2のコントロール部200は、IE 20 EE13941/F回路25を制御して、自機をも含め て、デジタル・バス5に接続された電子機器のそれぞれ に対してモニタ装置か否かを問い合わせ、デジタル・バ ス5 にモニタ装置が接続されているか否かを判断する (ステップS101)。

【0160】ステップS101の判断処理において、モ ニタ装置が接続されていないと判断したときには、この 実施の形態においては、この図9に示す処理を終了する ことになる。しかし、ステップS101の判断処理にお いて、モニタ装置が接続されていると判別したときに は、DTV2のコントロール部200は、最初のモニタ 装置を決定する (ステップS102)。 このようにする のは、デジタル・バス5に複数のDTVなどのモニタ装 置が接続されている場合があるためである。

【0161】そして、DTV2のコントロール部200 は、IEEE1394I/F回路25を制御して、決定 したモニタ装置に対して、ブロードキャストキャストイ ン接続する予め決められたチャンネル(以下、この明細 書においてはデフォルトチャンネルという。)の設定が あるか否かを問い合わせ、デフォルトチャンネルの設定 40 があるか否かを判別する(ステップS103)。

【0162】とのデフォルトチャンネルは、各電子機器 のメーカー側において、例えば製造時において、各電子 機器に対して決まったチャンネルを、その機器がブロー ドキャストイン接続するチャンネルとして設定するよう **にしている。**

【0163】そして、この実施の形態においては、図1 に示したように、モニタ装置はDTV2しか存在しな い。このためステップS103においては、DTV2 は、自機のデフォルトチャンネルを自分で問い合わせる 50 子機器にも割り当てられていないチャンネルである。

処理となる。そして、ステップS103の判別処理にお いて、デフォルトチャンネルの設定がないと判別したと きには、そのモニタ装置に対するデフォルトチャンネル の設定入力を、例えば自機のリモートコマンダを通じて 受け付ける(ステップS104)。

【0164】そして、DTV2のコントロール部25 は、デフォルトチャンネルの設定終了操作が行われたか 否かを判別し(ステップS105)、設定終了操作が行 われていない場合には、ステップS104からの処理を 繰り返す。ステップS103の判別処理において、モニ タ装置にデフォルトチャンネルの設定があると判別した 場合、あるいは、ステップS105の判別処理におい て、デフォルトチャンネルの設定終了操作が行われたと 判別したときには、DTV2のコントロール部200 は、IEEE1394I/F回路25を制御して、その モニタ装置のデフォルトチャンネルは、使用中か(既に データが伝送されているか)、あるいは、他の電子機器 用として既に専有されているか否かを調べる(ステップ S106).

【0165】そして、DTV2のコントロール部200 は、ステップS106の結果に基づいて、モニタ装置の デフォルトチャンネルとして設定されたチャンネルは、 使用中か否かを判断する(ステップS107)。ステッ プS107の判断処理において、使用中でないと判断し たときには、DTV2のコントロール部200は、モニ タ装置のデフォルトチャンネルとして設定されたチャン ネルは、既に他の電子機器により専有されているか否か を判断する(ステップS108)。

【0166】ステップS107の判断処理において、モ 30 ニタ装置のデフォルトチャンネルが既に使用中であると 判断した場合、あるいは、ステップS108に判断処理 において、モニタ装置のデフォルトチャンネルは、他の 電子機器に割り当てられ、既に専有されていると判断し たときには、DTV2のコントロール部200は、その モニタ装置のデフォルトチャンネルを変更し(ステップ S109)、そのモニタ装置に対して、変更後のデフォ ルトチャンネルを割り当てる(ステップS110)。 【0167】この実施の形態においては、デフォルトチ ャンネルの変更(割り当てるチャンネルの変更)は、そ のデフォルトチャンネルからチャンネルNoが1つ小さ いチャンネルが空いているか否かを検出し、空いている 場合には、そのチャンネルに変更する。空いていない場 合には、さらにチャンネルNoを1つ小さくして空きを 調べるようにする。

【0168】このように、この実施の形態においては、 チャンネルNoを1つづつずらして、空いているチャン ネルを検出し、その空きチャンネルに変更するようにす る。ここで、空きチャンネルは、前述のように、使用中 でなく(伝送されているデータがなく)、かつ、他の電 【0169】そして、前述したステップS110において、そのモニタ装置のIEEE1394I/F回路のiPCRにおいて、変更前のデフォルトチャンネルに対応するレジスタBCのフラグがクリアされ、変更後のデフォルトチャンネルに対応するレジスタBCにフラグがたてられる。

【0170】また、ステップS108の判断処理において、モニタ装置のデフォルトチャンネルが、他の電子機器によっても専有されていないと判断したときには、デフォルトチャンネルの変更をする必要はないので、ステ 10ップS111の処理に進むことになる。

【0171】ステップS110のデフォルトチャンネルの割り当てが終了した場合、および、ステップS108の判断処理において、モニタ装置のデフォルトチャンネルが、他の電子機器によっても専有されていないと判断したときには、DTV2のコントロール部25は、デフォルトチャンネルの割り当て未了のモニタ装置があるか否かを判断する(ステップS111)。

【0172】ステップS111の判断処理において、デフォルトチャンネルの割り当て未了のモニタ装置があると判断した場合には、その割り当て未了のモニタ装置に対してステップS103からの処理が行われることになる。また、ステップS111の判断処理において、デフォルトチャンネルの割り当て未了のモニタ装置はないと判断したときには、モニタ装置のそれぞれに対して、ブロードキャスト接続方式により接続するチャンネルであるデフォルトチャンネルの割り当ては終了したので、この図9に示す処理を終了する。

【0173】そして、この実施の形態においては、図1に示したように、モニタ装置はDTV2しか存在しないので、DTV2は、自機に対してブロードキャスト接続方式により接続するチャンネルを割り当てることになる。この実施の形態においては、DTV2には、後述もするように、チャンネル63が割り当てられる。

【0174】そして、DTV2は、このチャンネル63を通じて伝送されてくるデータを待ち受け、データが伝送されてきたときにはそのデータの入力を受け付ける。そして、このようにして受け付けたデータに応じた映像が、DTV2の表示素子30の表示画面に表示される。

【0175】なお、IEEE1394規格のデジタル・インターフェースを有するモニタ装置には、前述したように、製造時において、デフォルトチャンネルとして、予め決められたチャンネルNoのチャンネル、例えばチャンネル63が割り当てられる。もちろん、前述もしたように、デフォルトチャンネルが設定されていない場合には使用者からの設定入力に応じて入力することもできる。また、既に設定されているデフォルトチャンネルは考慮せずに、モニタ装置に対しては、分類を実行する機器が自動時に割り当てるようにすることもできる。

【0176】また、この実施の形態においては、DTV 50 TR3、4がデータの供給を受けて記録を行う場合に、

2が、分類を実行する機器となった場合を例にして説明した。しかし、前述もしたように、IEEE1394規格のデジタル・インターフェースを有する電子機器のそれぞれは、例えば、自機のコントロール部とIEEE13941/F回路とが協働することにより、図9に示した処理を行うことができるようにされている。

【0177】したがって、この実施の形態においては、DTV2だけでなく、IRD1、DVTR3、4も図9に示した処理を行うことができるものである。そして、デジタル・バス5への接続機器の増減を検出した機器が、この図9に示した処理を行うようにすることにより、デジタル・バス5への電子機器の接続状態に応じて、いつでも適切に機器を分類し、モニタ装置に対してブロードキャスト接続方式により接続するチャンネルを割り当てることができる。

【0178】また、図9に示した機器の分類およびチャンネルの属性の割り当て処理は、使用者からの指示があった時に行うようにするなど、所定のタイミングで行うようにすることができる。

【0179】また、ここでは、図7、図8を用いて前述したように、モニタ装置のそれぞれに対して、モニタ装置が複数の入力信号を同時に処理することができる場合には、複数の入力信号のそれぞれを処理する機能ごとに、異なる1つのチャンネルを割り当てるようにした。しかし、これに限るものではない。

【0180】複数のモニタ装置が存在する場合には、例えば、2台に1つのチャンネルを割り当てるようにするなど、モニタ装置の数に応じて、割り当てるチャンネル数を変更するようにしてもよい。そして、モニタ装置30が、どのチャンネルを使用するかを選択するようにしてもよい。しかし、前述したように、モニタ装置のそれぞれに対して独立に異なるチャンネルを割り当てておくことにより、複数のモニタ装置が同時に使用されても何の制限も受けることなく利用できるようにすることができるので便利である。

【0181】また、ことでは、DTV2のコントロール部200と、IEEE13941/F回路25とが協働することにより、図9に示す処理を行うものとして説明したが、これに限るものではない。IEEE13941/F回路25に図9に示した処理を行う機能を搭載するようにしてもよい。また、IEEE13941/F回路専用のコントローラを設け、そのコントローラとIEEE13941/F回路とにより図9に示した処理を行うようにしてもよい。

【0182】そして、このように、モニタ装置にブロードキャストイン接続るチャンネル(デフォルトチャンネル)を予め割り当てることにより、以下に説明するように、IRD1からデータを出力する場合、あるいは、DVTR3、4からデータを出力したり、あるいは、DVTR3、4がデータの供給を受けて記録を行う場合に、

IEEE1394規格のデジタル・インターフェースに おいて利用可能なチャンネルを効率よく利用し、使い勝 手のよいホームネットワークシステムを実現している。

【0183】 [再生出力時のチャンネル接続について] 前述したように、との実施の形態においては、自機が送 信元となり映像データや音声データなどの主情報データ を出力することないDTV2は、自機に割り当てられた チャンネル63を通じて伝送されてくるデータの供給を 待ち受ける。

[0184] これに対して、IRD1やDVTR3、4 などの、映像データや音声データなどの主情報データの 送出元となる電子機器が、自機からデータを出力する再 生出力時においては、DTV2に割り当てられたチャン ネルにブロードキャストアウト接続して、データを出力 することになる。

【0185】図10は、IRD1、DVTR3、DVT R4のそれぞれにおいて、データを出力する再生出力時 に行われる処理を説明するためのフローチャートであ る。この図10に示す処理は、IRD1においては、電 源が投入された場合、DVTR3、DVTR4において 20 は、「再生キー」が操作された場合に、それらのデータ を送出する送信機器(出力装置)において行われる。

【0186】なお、図10において、二重線で囲んだス テップS301は、使用者によって行われる処理である ことを示している。また、この図10に示す処理の説明 においては、図4を用いて前述したDVTR3が送信機 器となり、このDVTR3において図10に示す処理が 実行される場合を例にして説明する。

[0187] DVTR3のリモートコマンダ311の ータの再生指示が入力されると、DVTR3のコントロ ール部300は、自機のIEEE1394I/F回路3 4を制御し、デジタル・バス5を通じてモニタ装置であ るDTV2のデフォルトチャンネルを検出する(ステッ JS201)。

【0188】そして、DVTR3のコントロール部30 0は、ステップS201の検出の結果に基づいて、デジ タル・バス5に、DTVなどのデジタルデータの処理が 可能なモニタ装置が複数台接続されているか否かを判断 する (ステップS202)。ステップS202の判断処 40 信しようとする場合には、目的とするモニタ装置に割り 理において、モニタ装置は複数台ないと判断した場合に は、ステップS205の処理に進む。

【0189】また、ステップS202の判断処理におい て、モニタ装置が複数台あると判断した場合には、DV TR3のコントロール部300は、モニタ装置の選択が 必要なことを、自機のLCD(液晶ディスプレイ)に表 示したり、LED (発光ダイオード) を点灯させたり点 滅させるなどして、使用者に報知する(ステップS20 3)。

【O 190】とのステップS203の報知に応じて、使 50 モニタ装置に対しては何等操作を行うことなく、データ

用者は、DVTR3のリモートコマンダ311を通じ て、モニタ装置の選択入力を行う(ステップS30 1)。そして、DVTR3のコントロール部300は、 使用者からのモニタ装置の選択入力を受け付ける(ステ ップS204)。

【0191】そして、DVTR3のコントロール部30 Oは、IEEE13941/F回路34を制御して、D VTR3からの出力データの送出先のモニタ装置にデー タを出力しているデータの送信機器を調べる(ステップ 10 S205)。この実施の形態においては、DVTR3か らの出力先となるモニタ装置はDTV2しかないため、 DTV2のデフォルトチャンネル (チャンネル63) に データを送出している送信機器を調べることになる。 【0192】この場合、デジタル・バスに送出された各

パケットのヘッダ部を調べ、チャンネルNoが63のパ ケットのSID (装置ID) を調べることにより、チャ ンネル63にデータを送出している送信機器を特定する ことができる。

【0193】そして、DVTR3のコントロール部30 0は、チャンネル63にデータを送出している送信機器 があるか否かを判断する(ステップS206)。ステッ プS206の判断処理において、DTV2のデフォルト チャンネルにデータを送出している送信機器はないと判 断したときには、ステップS208の処理に進む。

【0194】また、ステップS206の判断処理におい て、DTV2のデフォルトチャンネルにデータを送信し ている送信機器があると判断したときには、ステップS 205で特定したその送信機器のIEEE1394I/ F回路のoPCRのチャンネル63のブロードキャスト 「再生キー」が使用者により操作されることにより、デ 30 接続のためのレジスタBCをクリアする(ステップS2 07).

> 【0195】そして、DVTR3のIEEE1394I /F回路34は、自己のoPCRのチャンネル63のブ ロードキャスト接続のためのレジスタBCにフラグ"1 "を立てることによりチャンネル63にブロードキャス トアウト接続して、そのチャンネルにデータを出力する (ステップS208)。

> 【0196】このように、この実施の形態のホームネッ トワークシステムにおいては、モニタ装置にデータを送 当てられたチャンネルを特定し、そのチャンネルにプロ ードキャスト接続方式で接続してデータを送出する。

> 【0197】したがって、データの受信側のモニタ装置 に対して、既にデータを供給している送信機器がある場 合でも、その送信機器からのデータの送出を停止させた 後に、後からデータを送信するようにしてきた装置がデ ータを送出することができる。

> 【0198】つまり、後からのデータの送出を常に許可 するというブロードキャスト接続方式の特質を活かし、

を送出する送信機器を変更するだけで、モニタ装置に供 給するデータを変更することができるようにされる。

【0199】したがって、ただ単にデジタル映像信号を 再生してモニタ使用とする場合には、PtoP接続方式 ではなくブロードキャスト接続方式でチャンネルを接続 することにより、複数の送信機器からのデジタル映像信 号に応じた映像を手軽に切り換えて視聴することができ るようにされる。

【0200】図11、図12は、この実施の形態におい 理を具体的に説明するための図である。この図11、図 12において、実線矢印はブロードキャスト接続を示 し、点線矢印はPtoP接続を示している。そして、矢 印の向きがデジタル・バス5の所定のチャンネルに向い ている方が機器からのデータの出力(アウトプット)、 矢印の向きが機器に向いている方が機器へのデータの入 力(インプット)を示している。

【0201】そして、前述したように、この実施の形態 においては、DTV2には、チャンネル63がブロード キャスト接続方式により接続するチャンネルであるデフ 20 oP接続方式のチャンネルを接続するようにしている。 ォルトチャンネルとして割り当てられる。したがって、 図11Aに示すように、IRD1は、チャンネル63に ブロードキャストアウト接続してデータを送出すること により、 IRD1からの映像データをDTV2に供給 し、DTV2はIRD1からの信号に応じた映像を自己 の表示素子に表示することができる。

【0202】 この図11Aの状態にある時に、DVTR 3の「再生キー」が押下されると、図11Bに示すよう に、DVTR3は、図10に示した処理を実行し、IR D1のチャンネル63へのブロードキャストアウト接続 30 を解除し、自機がチャンネル63にブロードキャストア ウト接続する。そして、DVTR3からのデータをチャ ンネル63に送出して、DTV2を通じて視聴すること ができるようにする。

【0203】同様に、図12Aに示すように、DVTR 3は、チャンネル63にブロードキャストアウト接続し てデータを送出することにより、DVTR3からのデジ タル信号に応じた映像をDTV2に表示することができ る。

【0204】この図12Aの状態にある時に、IRD1 の電源をオンにすると、 IRD1は、図10に示した処 理を実行し、図12Bに示すように、DVTR3のチャ ンネル63へのブロードキャストアウト接続を解除し、 IRD1をチャンネル63にブロードキャストアウト接 続して、IRD1からデータをチャンネル63に送出し て、DTV2を通じて視聴することができるようにされ る。

【0205】とのようにして、データの送信機器を変更 するようにするだけで、簡単にDTV2の表示累子30 の表示画面に表示する映像を他の送信機器からのものに 50 る(ステップS402)。

変更することができる。

【0206】なお、この実施の形態においては、モニタ 装置がデジタル・バス5に複数台接続されている場合に は、どのモニタ装置を用いるかの選択入力を受け付ける ようにした。しかし、これに限るものではない。

【0207】例えば、IRD1やDVTR3、4に予め データを送信するモニタ装置を設定しておく。そして、 IRD1やDVTR3、4において、データの再生出力 時において、その予め設定されたモニタ装置にデータを て、IRD1やDVTR3、4における再生出力時の処 10 送信するようにしてもよい。また、使用者からの選択入 力を受け付けるようにし、予め決められた一定の時間内 に選択入力がなかったときには、予め設定されたモニタ 装置にデータを送信するようにすることもできる。

> 【0208】[記録実行時のチャンネル接続について] そして、この実施の形態において、DVTR3、4がデ ジタルデータの供給を受けて、これを記録媒体に記録す る記録実行時においては、図11、図12において、点 線矢印で示したように、モニタ装置であるDTV2に割 り当てたデフォルトチャンネル以外のチャンネルにPt 【0209】図13は、デジタル・バス5に接続された 記録機器や記録再生機器において、デジタル・バス5を 通じて供給を受けたデータを記録媒体に記録する記録実 行時の処理を説明するためのフローチャートである。す なわち、この実施の形態においては、DVTR3、DV TR4において、「記録開始キー(RECキー)」が操 作されたときに、その機器において行われる処理であ

> 【0210】DVTR3がデジタル・バス5を通じて供 給を受けるデータを記録するようにセレクタ33が切り 換えられ、リモートコマンダ311の「記録開始キー」 が操作されると、DVTR3のコントロール300は、 図13に示す処理を実行する。まず、DVTR3のコン トロール部300は、IEEE1394I/F回路34 を制御し、デジタル・バスに送出されているパケットの ヘッダ部に含まれるSID(装置ID)を検出し、その 機器を記録するデータを送信する送信機器として決定す る(ステップS401)。

【0211】このように、この実施の形態において、D 40 VTR3、4は、記録開始時において、デジタル・バス にデータを送出している電子機器を、記録するデータの 送信機器として決定する。

【0212】そして、DVTR3のコントロール部30 Oは、IEEE1394I/F回路34を制御し、デジ タル・バス5に接続された各電子機器のiPCR、oP CRを参照し、モニタ装置に割り当てられたデフォルト チャンネルを検出し、そのデフォルトチャンネル以外の チャンネルにステップS401において決定した送信機 器との間にPtoP接続方式によりチャンネルを接続す

47

【0213】このようにして、目的とする送信機器との 間にPtoP接続方式でチャンネルを接続した後に、そ の接続したチャンネルを通じて伝送されてくるデータを 受信し、記録処理を開始する(ステップS403)。

【0214】これにより、DVTR3に対して記録処理 を停止する操作(「ストップキー」の押下)がされるま で、他の機器にそのチャンネルを奪われることなく、確 実に送信機器からのデータをデジタル・バス5を通じて 受信して記録媒体に記録することができるようにされ る。

【0215】しかも、後述もするように、DTV2に割 り当てられたブロードキャストイン接続するチャンネル (デフォルトチャンネル) を避けてPtoP接続方式の チャンネルを接続する。これにより、記録中のデータを DTV2でモニタすることができるなど従来できなかっ たことができるようになる。

【0216】なお、ここでは、DVTR3が記録を開始 したときに、デジタル・バスにデータを送出している機 器を、DVTR3が記録するデータを送信する送信機器 として決定するようにしたが、これに限るものではな い。送信機器は、使用者が選択するようにすることもで きる。

【0217】すなわち、DVTR3の「記録開始キー」 が操作された場合に、DVTR3が、使用者に対して、 データの送信元となる送信機器の選択入力を行うことを 促すようにする。この処理は、例えば、バスリセット直 後の機器情報をIEEE13941/F回路34を通じ て収集し、この収集した情報のうち、データを送出する 送信機器についての情報をDVTR3の例えばLCDな どに表示して、送信機器の選択を促す。

【0218】具体的には、DVTR3から見ると、IR D1、DVTR4の2つの電子機器が送信機器となるこ とができる。このため、DVTR3は、選択可能な機器 は、IRD1と、DVTR4との2つであることをLC Dに表示し、使用者にその選択を促す。

【0219】これに応じて、使用者は、DVTR3のリ モートコマンダ311を通じて、送信機器の選択入力を 行うようにする。そして、DVTR3のコントロール部 300は、使用者からの送信機器の選択入力を受け付け る。そして、DVTR3のコントロール部300は、I EEE13941/F回路34を制御して、モニタ装置 に対して割り当てられているチャンネル以外のチャンネ ルに、使用者により選択された装置との間で、PtoP 接続方式によるチャンネルを接続する。このPtoP接 続方式で接続したチャンネルを通じて伝送されてくる選 択された送信機器からのデータを、DVTR3が、記録 媒体に記録する。

【0220】とのように、使用者からの選択入力に応じ て、記録するデータの送信機器を決定し、その装置都の 間に、DTV2に割り当てられたブロードキャスト接続 50 て、記録しているデータのモニタを行いたい場合に押下

のためのチャンネル (デフォルトチャンネル)を避け て、PtoP接続方式によるチャンネルを接続するよう にしてもよい。

[0221]図14、図15は、この実施の形態におい て、DVTR3、4における記録実行時の処理を具体的 に説明するための図である。この図14、図15におい ても、実線矢印はブロードキャスト接続を示し、点線矢 印はPtoP接続を示している。また、矢印の向きがデ ジタル・バス5の所定のチャンネルに向いている方が機 10 器からのデータの出力(アウトブット)、矢印の向きが 機器に向いている方が機器へのデータの入力(インブッ ト)を示している。

【0222】まず、図14の例から説明する。前述した ように、この実施の形態においては、DTV2には、チ ャンネル63がブロードキャストイン接続するチャンネ ルであるデフォルトチャンネルとして割り当てられる。 したがって、図14Aに示すように、IRD1は、チャ ンネル63にブロードキャストアウト接続してデータを 送出することにより、IRD1からのデジタル信号をD TV2に供給し、DTV2は、IRD1からの信号に応 じた映像を自己の表示素子に表示することができる。 【0223】この図14Aの状態にあるときに、使用者 によりDVTR3の「記録開始キー」が押下されると、 DVTR3のコントロール部300は、図13に示した 処理を実行する。そして、DVTR3のコントロール部 300は、IEEE13941/F回路34を制御し て、デジタル・バス5に送出されているデータ(パケッ

30 RD1を記録するデータの送信機器として決定する。 【0224】そして、DVTR3のコントロール部30 Oは、IEEE1394I/F回路34を制御して、図 14Bに示すように、DTV2に割り当てられたデフォ ルトチャンネル以外のチャンネルに、IRD1との間で PtoP接続方式によりチャンネルを接続し、IRD1 からのデータの記録を行うようにする。この例の場合に は、IRD1とDVTR3との間においては、チャンネ ル62にPtoP接続方式によるチャンネルが接続され る。

ト)のヘッダ部の情報に基づいて、現在データをデジタ

ル・バス5に送出している機器を、この例においてはl

【0225】このように、IRD1とDVTR3と間に PtoP接続方式で接続されるチャンネルは、DTV2 に割り当てられたデフォルトチャンネルを避けて接続さ れるので、IRD2からのデータは、DTV2に供給さ れる状態のままとなり、DTV2においてのIRD1か らの映像データによる映像の再生が停止されることがな

[0226] そして、この実施の形態のDVTR3、4 には、「モニタキー(モニタ釦スイッチ)」が設けられ ている。この「モニタキー」は、DVTR3、4におい

2を通じてモニタすることができる。

するものである。そして、この「モニタキー」が押下さ れると、DVTR3、4のコントロール部300は、記 録処理を実行したまま、図10を用いて前述した再生出 力時の処理を行う。

【0227】これにより、図14Cに示すように、DV TR3は、IRD1のoPCRのチャンネル63に対す るブロードキャストアウト接続用のレジスタBCをクリ アして、 IRD1のチャンネル63に対するブロードキ ャストアウト接続を解除する。

【0228】そして、DVTR3は、自らDTV2のデ フォルトチャンネルであるチャンネル63にブロードキ ャストアウト接続して、記録中のデータをチャンネル6 3に送出する。このようにすることによって、使用者 は、DVTR3において記録中のデータをDTV2を通 じてモニタすることができる。

【0229】また、この例の場合には、PtoP接続方 式でチャンネルが接続されたIRD1で、例えば、電源 断あるいは選局信号の切り換え、選択番組の切り換えな どの記録の対象となっているデータの送出の停止や変更 が指示された場合には、IRD1がその指示に応じて動 20 作する前に、記録の対象となっているデータの送出が停 止されたり変更されることを使用者に警告するようにす ることもできる。

【0230】これは、記録の対象となっているデータの 送信機器がIRD1の場合に限るものではなく、送信機 器がDVTR3、4などの他の装置の場合にも同様に警 告を行うことができる。これにより、データの送信機器 の誤操作を防止し、目的とするデータを確実に記録する ことができる。

例の場合には、DVTR3が再生モードの状態にあり、 図10を用いて前述した再生出力時の処理により、図1 5Aに示すように、DVTR3が、DTV2のデフォル トチャンネルにブロードキャストアウト接続するように されている。これにより、DVTR3からの映像データ が、DTV2に供給され、DTV2において、DVTR 3からの映像データに応じた映像が表示するようにされ

【0232】この図15Aに示した状態にあるときに、 使用者によりDVTR4の「記録開始キー」が押下され 40 ネルを接続することができるので、IEEE1394規 ると、DVTR4は、図13を用いて前述した記録実行 時の処理を行う。これにより、図15Bに示すように、 DVTR4は、DTV2に割り当てられているデフォル トチャンネルを避けて、DVTR3との間にPtoP接 続方式によりチャンネルを接続し、DVTR3からの映 像データの記録を開始する。

【0233】この図15Bの状態においては、DVTR 3のDTV2のデフォルトチャンネルであるチャンネル 63へのブロードキャストアウト接続は解除されないの で、DVTR3からの映像データに応じた映像がDTV 50 送信機器からのデータを記録したい場合もある。

【0234】そして、使用者によりDVTR4の前述し た「モニタキー」が押下されると、DVTR4は、図1 5 C に示すように、記録処理を実行したまま、図10を 用いて前述した再生出力時の処理を実行し、DVTR3 のチャンネル63へのブロードキャストアウト接続を解 除し、DVTR4が、DTV2のデフォルトチャンネル であるチャンネル63にブロードキャストアウト接続し て、記録している映像データをこのチャンネル63に送 10 出する。これにより、使用者は、DVTR4において記 録されている映像データをDTV2を通じてモニタする ことができるようにされる。

【0235】そして、使用者が、DVTR4により記録 している映像データは、後で見ることにし、現在放送中 のデジタルテレビ放送番組を視聴したい場合がある。こ の実施の形態のIRD1は、例えば、「モニタ入力キ ー」などの操作釦スイッチが設けられており、この「モ ニタ入力キー」が押下された場合には、図10を用いて 前述した再生出力時の処理を行うようにされている。

【0236】したがって、図15Cに示す状態にあると きに、 IRD1の「モニタ入力キー」が押下されること により、IRD1は、前述した図10に示す処理を実行 し、図14Dに示すように、DVTR4のチャンネル6 3へのブロードキャストアウト接続を解除する。

【0237】そして、DTV2に割り当てられたデフォ ルトチャンネルであるチャンネル63にブロードキャス トアウトキャスト接続して、デジタルテレビ放送番組の 映像データをDTV2に供給する。これにより、DVT R3により再生された映像データをDVTR4がダビン 【0231】次に、図15の例について説明する。との 30 グする処理を実行しながら、【RD1からの映像データ をDTV2で再生して見ることができる。

> 【0238】このように、記録を行うときには、DTV 2の割り当てられたデフォルトチャンネルを避けて、デ ータを送信する送信機器と、そのデータを記録する記録 装置との間にPtoP接続方式でチャンネルを接続する ことにより、他の機器によりデータの記録を邪魔される ことなく記録を行うことができる。

> 【0239】さらに、DTV2に割り当てられたデフォ ルトチャンネルは、ブロードキャスト接続方式でチャン 格のデジタル・インターフェースが有する複数のチャン ネルを効率よく使用し、デジタルコンテンツの利用環境 をより便利なものとして整えることができる。

> 【0240】 [見て録機能実行時のチャンネル接続につ いて]また、前述したように、記録時においては、記録 機器は、送信機器との間にPtoP接続方式でチャンネ ルを接続し、他の機器により邪魔されることなく送信機 器からのデータを記録できるようにした。しかし、使用 者が送信機器を変更した場合には、即座にその変更した

【0241】ところが、送信機器と記録機器との間にP toP接続方式でチャンネルを接続した場合には、まず 記録機器において、一旦記録処理を停止させて、Pto P接続方式で接続したチャンネルを解放し(ステップ 1)、送信機器を変更した後に(ステップ2)、再度記 録機器において記録を開始させるようにしなければなら ない(ステップ3)。したがって、送信機器を変更して 記録を開始させるまでに手間や時間が掛かる場合があ

【0242】そこで、この実施の形態のホームネットワ ークシステムにおいては、この発明を利用することによ り、送信機器を変更するだけで、記録機器に対しては何 等の操作を行うことなく、変更された送信機器から送出 されたデータを連続的に記録することができるようにし ている。この機能は、DTV2に割り当てられたデフォ ルトチャンネルを用いることにより実現され、使用者が 見ている映像の映像データをそのまま記録できるように するもので、この明細書においては、見て録機能という ことにする。

【0243】図16は、この実施の形態において実現さ れる見て録機能実行時の処理を説明するためのフローチ ャートである。この図16に示す処理は、記録機器にお いて実行される処理であり、この実施の形態において は、DVTR3、4において実行される処理である。

【0244】以下においては、DVTR3において見て 録機能が実行された場合を例にして説明するが、 DVT R4においても同様の処理を行うことができるようにさ れている。との実施の形態においては、DVTR3、4 には、「見て録キー(見て録釦スイッチ)」が設けられ ている。使用者によりDVTR3の「見て録キー」が押 下されると、DVTR3のコントロール部300は、図 16に示す処理を実行する。

【0245】まず、DVTR3のコントロール部300 は、IEEE13941/F回路34を制御して、デジ タル・バスに接続された各電子機器の i PCR、oPC Rを参照し、現在ブロードキャスト接続方式により接続 されているチャンネルをサーチする (ステップS60 1)。

【0246】このステップS601の処理は、ブロード キャスト接続方式により接続するためのチャンネルとし て、モニタ装置に割り当てられたデフォルトチャンネル を検出する処理である。そして、DVTR3のコントロ ール部300は、検出したデフォルトチャンネルに処理 が可能な信号 (データ) が送出されているか否かを判断 する(ステップS602)。

【0247】ステップS602の判断処理において、検 出したデフォルトチャンネルに処理が可能なデータがな いと判断したときには、ステップS601からの処理を 繰り返す。また、ステップS602の判断処理におい て、検出したチャンネルに処理が可能なデータがあると 50 と、DVTR4は、DVTR3との間にPtoP接続方

判断したときには、DVTR3のコントロール部300 は、そのチャンネルにブロードキャストイン接続して (ステップS603)、そのチャンネルを通じて伝送さ れてくるデータの記録を実行する(ステップS60 4).

【0248】このように、DVTR3が、DTV2のデ フォルトチャンネルにブロードキャストイン接続するこ とにより、DTV2に供給されているデータと同じデー タの記録を行うことができるとともに、DTV2のデー 10 タの再生を停止させることもない。また、DTV2のデ フォルトチャンネルにブロードキャストアウト接続する 機器を変更することにより、DTV2が再生する映像デ ータとDVTR3が記録する映像データとを変更するこ とができる。

【0249】すなわち、DTV2を通じて映像をモニタ しながら、その映像の映像データをDVTR3により記 録することができるとともに、送信装置を変更するだけ で、モニタする映像の映像データと、記録する映像デー タとを変更することができる。この場合、モニタする映 像の映像データと、記録する映像データとは同じもので ある。

【0250】なお、DTV2のデフォルトチャンネルに ブロードキャストアウト接続する機器の変更は、前述も したように、ブロードキャスト接続方式の場合、常に後 からデフォルトチャンネルにデータを送出してきた装置 からのデータが受け付けられる。したがって、目的とす る機器において、再生出力を行うようにするだけで、デ フォルトチャンネルにデータを送出する機器を手軽に変 更することができる。

【0251】図17は、この実施の形態において、DV TR3、4において実行される見て録機能実行時の処理 を具体的に説明するための図である。この図17におい ても、実線矢印はブロードキャスト接続を示し、点線矢 印はPtoP接続を示している。また、矢印の向きがデ ジタル・バス5の所定のチャンネルに向いている方が機 器からのデータの出力(アウトブット)、矢印の向きが 機器に向いている方が機器へのデータの入力(インプッ ト)を示している。

【0252】そして、図17Aに示すように、DTV2 に割り当てられているデフォルトチャンネルであるチャ ンネル63に、DVTR3がブロードキャストアウト接 続し、DVTR3からの再生出力をDTV2を通じてモ ニタしている。このとに、DVTR4が記録処理を開始 すると、DVTR4は、DTV2のデフォルトチャンネ ル (チャンネル63)を避けて、DVTR3との間にP toP接続方式でチャンネル(チャンネル62)を接続 し、DVTR3からの再生出力の記録を開始する。

【0253】この図17Aに示す状態にあるときに、使 用者によりDVTR4の「見て録キー」が押下される

式で接続したチャンネル62を解放し、図16に示した 処理を実行する。そして、DVTR4は、図17Bに示 すように、DTV2のデフォルトチャンネル(チャンネ ル63) にブロードキャストイン接続して、DVTR3 からの再生出力の記録を続行する。

【0254】このとき、DVTR3からの再生出力は、 DTV2にもチャンネル63を通じて供給されるので、 DVTR3からの再生出力をDTV2を通じてもにたす ることができる。そして、使用者が、【RD】の「モニ タ入力キー」を押下すると、「RD1は、前述した図1:10 0の再生出力時の処理を実行して、図170に示すよう に、DVTR3のチャンネル63へのブロードキャスト アウト接続を解除し、自己が、チャンネル63にブロー ドキャストアウト接続して、チャンネル63にデータを 送出する。

[0255] これにより、DTV2、DVTR4には、 IRD1からの映像データがチャンネル63を通じて供 給される。そして、IRD1からの映像データをDTV 2により再生してモニすることができるとともに、その IRD1からの映像データをDVTR4により記録媒体 20 に記録することができる。

【0256】とのように、映像データの記録をも、DT V2に割り当てられたデフォルトチャンネルを通じて行 うことにより、ブロードキャスト接続方式の機能を生か し、DTV2を通じてモニタする映像の映像データを、 そのままDVTR4により記録することができる。そし て、DTV2に映像データを供給する送信装置を変更し た場合には、そのままDVTR4に映像データを供給す る送信装置を変更することになる。したがって、DTV 2を通じてモニタする映像データを、そのままDVTR 30 4により記録することができる。

【0257】[その他のチャンネル接続について]

[タイマー録画について]また、タイマー録画の場合に は、録画する必要性はあまりないので、との場合にもデ フォルトチャンネルを避けて、PtoP接続方式でチャ ンネルを接続するようにする。図18は、IRD1のタ イマー録画機能を用いた場合のチャンネル接続について 説明するための図である。

【0258】図18Aに示すように、DTV2のデフォ ルトチャンネルであるチャンネル63に、DVTR3が 40 ブロードキャストアウト接続し、DTV2を通じてDV TR3からの再生出力をモニタしている場合に、図18 Bに示すように、IRD1のタイマー録画機能が動作し たとする。この場合には、IRD1は、DTV2にデフ ォルトチャンネルを避けて、PtoP接続方式によりチ ャンネルを接続し、記録を開始するようにする制御信号 をデジタル・バス5を通じて、例えば使用者により指定 されたDVTR4に送信する。

【0259】DVTR4は、IRD1からの制御信号に 応じて、図18Cに示すように、DTV2のデフォルト 50 【0267】このように、映像データの供給を受けるこ

チャンネルであるチャンネル63を避けて、【RD1と の間にPtoP接続方式でチャンネル (チャンネル6 2)を接続し、IRD1からの映像データの記録を開始

【0260】そして、使用者が IRD1からの映像デー タをモニタする必要が生じた場合には、DVTR4の 「モニタ入力キー」を押下することにより、 DVTR4 は、図10を用いて前述した再生出力時の処理を実行 し、図18Dに示すように、DVTR3のDTV2のデ フォルトチャンネルであるチャンネル63へのブロード キャストアウト接続を解除する。

【0261】そして、DVTR4が、DTV2のデフォ ルトチャンネルであるチャンネル63にブロードキャス トアウト接続して、記録している映像データをチャンネ ル63に送出する。これにより、DVTR4により記録 している映像データをDTV2を通じてモニタすること ができるようにされる。

【0262】[[RDのデコード機能の利用について] また、この実施の形態にIRD1は、デジタル・バス5 を通じて供給を受けた映像データをデコードし、アナロ グ映像信号に変換して出力することができるようにされ たものである。このデコード機能を用いる場合には、「 RD1は、DTV2のデフォルトチャンネルにブロード キャストイン接続する。

【0263】図19は、IRD1のデコード機能利用時 のチャンネル接続について説明するための図である。図 19Aに示すように、IRD1がDTV2にデフォルト チャンネルであるチャンネル63にブロードキャストア ウト接続し、DTV2を通じてIRD1からの映像デー タをモニタしている。

【0264】この図19Aに状態にあるときに、DVT R3が再生を実行すると、図19Bに示すように、DV TR3は、IRD1のチャンネル63へのブロードキャ ストアウト接続を解除し、自分がチャンネル63にブロ ードキャストアウト接続して、DTV2に再生出力を供 給するようにする。

【0265】この図19Bの状態にあるときに、IRD 1の例えば「デコード機能キー」が押下されると、図1 9Cに示すように、1RD1は、DTV2のデフォルト チャンネルにプロードキャストイン接続して、DTV2 に供給するようにされているDVTR3からの再生出力 の供給を受けて、これをデコードし、アナログ信号に変 換して出力する。

【0266】このIRDIからのアナログ映像信号を図 19Cに示すように、DTV2のアナログ入力端子を通 じて供給することにより、DTV2は、DVTR3から の再生出力であって、 IRD1 においてデコードされア ナログ信号に変換されたアナログ映像信号に応じた映像 を再生する事ができるようにされる。

と可能な電子機器の場合には、DTV2のデフォルトチ ャンネルにブロードキャストイン接続することによっ て、DTV2に供給される映像データと同じ映像データ の供給を受けて、これを処理することができる。

【0268】 [モニタ装置が複数台接続されている場合 のチャンネル接続の例]また、前述したように、デジタ ル・バス5に図20に示すように、モニタ装置であるD TVが2台接続されている場合には、図9のフローチャ ートを用いて前述したように、そのそれぞれのモニタ装 置、この図20の場合にはDTV2と、DTV6とのそ 10 からの再生出力を記録媒体に記録することができる。 れぞれに、異なるデフォルトチャンネルを設定すること

【0269】すなわち、この図20の例の場合には、D TV2には、チャンネル63がデフォルトチャンネルと して割り当てられ、DTV6には、チャンネル62がデ フォルトチャンネルとして割り当てられている。そし て、図20Aに示すように、IRD1が、DTV2のデ フォルトチャンネルであるチャンネル63にブロードキ ャストアウト接続して、IRD1からの映像データをD TV2でモニタしている。

【0270】との図20Aの状態にあるときに、DVT R3が、再生を行うようにした場合には、図9を用いて 前述したように、DVTR3が、DTV6をモニタ装置 として選択することにより、図20Bに示すように、D VTR3がDTV6のデフォルトチャンネルであるチャ ンネル62にブロードキャストアウト接続することによ り、DTV6を通じて、DVTR3からの再生出力をモ ニタすることができる。つまり、同じデジタル・バスち に接続されたモニタ装置のそれぞれは、異なる送信装置 からデータの供給を受けるようにして、他のモニタ装置 30 とは独立に、自機の供給された映像データを再生するこ とができる。

【0271】また、この実施の形態のDTV2、6は、 自己に割り当てられたデフォルトチャンネルを、例え ば、使用者からの指示により変更することができるよう にされている。例えば、DTV2に設けられた「チャン ネル変更キー」が押下されると、DTV2は、自機に割 り当てられたデフォルトチャンネルを変更する。

【0272】このデフォルトチャンネルの変更は、自機 のiPCRのブロードキャスト接続のためのフラグを他 40 のチャンネルに変更したり、iPCRのブロードキャス ト接続のためのフラグを追加するようにすることにより 行う。具体的には、使用者により選択されたチャンネル を自己のデフォルトチャンネルにしたり、また、他のモ ニタ装置に割り当てらているデフォルトチャンネルを変 更して、自機のデフォルトチャンネルとするなどのこと ができるようにされる。

【0273】とれにより、図20Cに示すように、DT V2は、自機に割り当てられたデフォルトチャンネル を、チャンネル63からチャンネル62に変更すること 50 されていた場合などにおいて、デフォルトチャンネルの

により、DTV2とDTV6とがともにDVTR3から の再生出力の供給を受けて、その映像データの映像を映 出することができるようにされる。

56

【0274】さらに、図20Cの状態にあるときに、D VTR4が記録処理を実行すると、図13を用いて前述 した記録処理実行時の処理が行われ、図20Dに示すよ うに、DVTR4は、モニタ装置に割り当てられている デフォルトチャンネルを避けて、DVTR3との間にP t o P接続方式によりチャンネルを接続し、DVTR3

【0275】そして、DVTR4において、「モニタ入 カキー」が押下された場合には、図20日に示すよう に、DVTR4は、自機が選択したモニタ装置であるD TV6に割り当てられているデフォルトチャンネル(チ ャンネル62) にデータを送出しているDVTR3のブ ロードキャストアウト接続を解除する。

【0276】そして、DVTR4が、DTV6のデフォ ルトチャンネル (チャンネル62) にブロードキャスト アウト接続して、記録している映像データをそのチャン 20 ネルに送出する。これにより、DVTR4により記録し ている映像データをDTV2、DTV6を通じてモニタ することができる。

【0277】このように、デジタル・バス5に複数のモ ニタ装置が接続された場合であっても、各モニタ装置に デフォルトチャンネルを割り当てることにより、効率よ くIEEE1394規格のデジタル・インターフェース が有する複数のチャンネルを効率よく使用し、より使い 勝手のよいホームネットワークシステムを構築すること ができる。

【0278】また、図21は、この実施の形態のホーム ネットワークシステムの各電子機器に電源が投入された 直後のチャンネル接続について説明するための図であ る。図21に示すように、ホームネットワークシステム の各電子機器に電源が投入された場合、原則として各電 子機器は、自機がデータを受信する受信装置(入力機 器)となるように動作する。

【0279】との実施の形態においては、図21Aに示 すように、使用者の指示に応じてデータの記録処理など を行うことがないIRD1と、DTV2とは、DTV2 のデフォルトチャンネルにブロードキャストイン接続し て自機を受信装置となるように初期化する。そして、1 RD1は、自機がブロードキャストイン接続したチャン ネルにデータが存在しない場合には、図21Bに示すよ うに、自機が送信装置(出力機器)となり、DTV2の デフォルトチャンネルにブロードキャストアウト接続し てデータを送出する。

【0280】 このように、ホームネットワークシステム に接続された各機器を受信装置として動作させることに より、DTV2のデフォルトチャンネルにデータが送出 データの送出を停止させてしまうことを防止し、使用者 の意図しない動作をさせないようにすることができる。 【0281】なお、IEEE1394規格のデジタル・ インターフェースの場合、1つの送信機器との間に複数 の受信機器が同じチャンネルにPtoP接続方式でチャ ンネルを接続するようにすることができる。図22は、 1つの送信機器との間に複数の受信機器が同じチャンネ ルにPtoP接続方式でチャンネルを接続する場合につ いて説明するための図である。

57

れぞれが、自機のiPCRの目的とするチャンネルのP toP接続のためのレジスタPtoPと、送信装置のo PCRの目的とするチャンネルのPtoP接続のための レジスタPtoPとにフラグをたてるようにする。この 場合、送信装置は、PtoP接続のためのフラグをたて る場合には、フラグをインクリメントするようにする。 【0283】すなわち、2つの受信機器からPtoP接 続方式でチャンネルを接続するように要求があった場合 には、図22に示すように、送信機器のoPCRの目的 とするチャンネルのPtoP接続のためのレジスタPt o Pには、フラグ"2 "がたつことになる。このよう に、PtoP接続のためのレジスタPtoPは、カウン タの構成とされている。

【0284】この機能を用いることによって、例えば、 前述した実施の形態において、DVTR3とDVTR4 とが、DTV2のデフォルトチャンネルを避けて、IR D1との間にPtoP接続方式でチャンネルを接続し、 IRD1から映像データの供給を受けて、それを記録す るなどのことができるようにされる。

【0285】このように、この実施の形態においては、 IRD1の映像をDTV2で視聴しようとする場合、例 えば、IRD1の電源を投入すると、IRD1は、DT V2にブロードキャスト接続のための割り当てられたチ ャンネルにブロードキャストアウト接続してデータを送 出するので、DTV2側では使用者が何等操作をするこ となく【RD】からのデータを再生して、視聴すること ができる。

【0286】同様に、DVTR3に装填された記録媒体 に記録されている映像データを再生して視聴しようとす る場合には、例えば、DVTR3の「再生キー」を押下 40 することにより、DVTR3は、DTV2にブロードキ ャスト接続のための割り当てられたチャンネルにブロー ドキャストアウト接続してデータを送出するので、「再 生キー」の押下とほぼ同時に、DVTR3からの映像デ ータをDTV2を通じて視聴することができるようにさ れる。もちろん、DVTR4についても同様である。

【0287】また、IRD1からのデータをDTV2が 受信している場合に、DVTR3、あるいは、DVTR 4が、DTV2を通じて使用者が視聴しているデータを

するようにしているIRD1から送出されたデータのへ ッダ情報から、DVTR3、4は、データの送信元の機 器が分かるので、その送信元の機器との間で、DTV2 のデフォルトチャンネルを避けてPtoP接続方式でチ ャンネルを接続することにより、その送信機器が送信す るデータをとぎれることなく記録することができる。

【0288】また、DVTR3、DVTR4は、前述し た「見て録キー」などのブロードキャストキャスト接続 用の操作キーなどを操作することにより、PtoP接続 【0282】図22に示すように、2つの受信機器のそ 10 方式でチャンネル接続を確立することなく、DTV2と 同様に、DTV2のデフォルトチャンネルに対してプロ ードキャストキャストイン接続する。これによいり、複 雑な操作を行うことなく、信号の送信機器の変更によら ず常にDTV2の表示素子に表示されている映像の映像 データを記録するようにすることができる。

> 【0289】なお、この実施の形態においては、記録機 器に「見て録キー」などの専用キーを設けるようにした が、これに限るものではなく、データの送信装置に「見 て録キー」などの専用キーを設け、送信装置側から受信 装置を制御するようにするようにしてもよい。

> 【0290】さらに、タイマー録画や予約録画などと呼 ばれるアプリケーションでは、予めデータの送信機器 (出力機器)が特定されるので、DTV2で、その記録 する信号を確認することなく、その送信機器と記録機器 との間にPtoP接続方式によりチャンネルを接続し て、他の機器に邪魔されることなく、送信機器からのデ ータを記録機器で記録することができる。

【0291】この場合、録画内容を確認するには、例え ば、送信機器に設けられる「モニタ入力キー」を押下す 30 ることにより、その送信機器は、DTV2のデフォルト チャンネルにブロードキャストアウト接続して、録画し ている映像データと同一のデータを送出することによ り、録画している映像データをDTV2を通じてモニタ することができる。

【0292】また、DTV2に対しては、使用者は、送 信装置の変更操作などの操作を一切行うことなく、デー タの送信機器に対する操作だけで、その送信装置からの データを視聴することができる。

【0293】また、前述の実施の形態においては、「記 録開始キー」と「モニタキー」とは、別々の操作キーで あるものとして説明した。しかし、これに限るものでは ない。例えば、「記録&モニターキー」を設け、このキ ーが押下された時には、デフォルトチャンネルを避け て、送信機器との間にPtoP接続方式でチャンネルを 接続し、記録を行うとともに、モニタ装置のデフォルト チャンネルにブロードキャストアウト接続して、記録デ ータのモニターを行うようにすることもできる。

【0294】また、前述の実施の形態において、図9の フローチャートを用いて前述したように、モニタ装置の 記録する場合には、その時点において、DTV2で視聴 50 ためにブロードキャスト接続によるチャンネルを確保す る場合に、モニタ装置に設定されたデフォルトチャンネ ルが、モニタ装置が処理できないデータが送出されてい たり、他の機器に割り当てられていっる場合には、デフ ォルトチャンネルを変更するようにした。これは、モニ タ装置に対してデフォルトチャンネルを確保する場合の 処理である。

【0295】しかし、デフォルトチャンネルが設定され た後に、モニタ装置が処理不能なデータをデジタル・バ スに送出してくる場合もある。そこで、デジタル・バス 5に接続される複数の電子機器のそれぞれが、モニタ装 10 きる。 置のデフォルトチャンネルにモニタ装置が処理不能なデ ータを送出してきたか否かを監視するようにし、処理不 能なデータが送出されたことを検知した機器が、デフォ ルトチャンネルや、その他使用されているチャンネルの 変更を行うようにすることもできる。

【0296】また、使用者からの指示応じて、モニタ装 置の検出を行って、ブロードキャスト接続方式用の伝送 路を確保するようにすることもできるし、使用者からの 指示応じて、確保したブロードキャスト接続方式用の伝 送路を変更するようにすることもできる。

【0297】また、モニタ装置の検出およびブロードキ ャスト接続方式用の伝送路の確保の実行タイミングは、 必要に応じて、適宜のタイミングで行うようにすること ができる。予め決められた時刻に行うようにしたり、最 初に電源が投入された装置が行うようにするなどのこと ができる。

【0298】また、例えば、図11AのIRD1がチャ ンネル63にブロードキャストアウト接続する場合に、 DTV2のデフォルトチャンネル以外のチャンネル、こ の例の場合には、IRD1からの点線矢印が示すよう に、チャンネル62を、他の機器からのPtoP接続要 求に備えて、IRD1がPtoP接続に用いることを宣 言するようにしてもよい。

【0299】これにより、PtoP接続要求に対して即 座に応答するようにすることができる。この場合には、 IRD1が、PtoP接続要求がきたときには、チャン ネル62を用いることを示す情報をIEEE1394Ⅰ /F回路17のレジスタや、コントロール部100のメ モリに保持するようにしておけばよい。

【0300】また、前述の実施の形態において、機器の 40 Rの使用を説明するための図である。 分類およびチャンネルの割り当て処理、再生出力時のチ ャンネル接続処理、記録実行時のチャンネル接続処理、 見て録機能実行時のチャンネル接続処理は、それぞれの 電子機器が有するIEEE1394I/F回路と、コン トロール部とが協働することにより行うものとして説明 した。しかし、これに限るものではない。

[0301] 例えば、それぞれの機器の I E E E 139 4 I / F回路に、上述の各処理を行うための機能を搭載 するようにしてもよい。また、IEEE13941/F 回路専用のコントローラを設け、そのコントローラと 1 50 について説明するためのフローチャートである。

EEE1394I/F回路とにより上述した各処理を行 うようにすることもできる。

【0302】また、前述した実施の形態においては、1 RD、DTV、DVTRによりホームネットワークシス テムを形成するようにしたが、これに限るものではな い。例えば、DVD(デジタルビデオディスク)の再生 装置や記録再生装置、あるいは、パーソナルコンピュー タなどの各種の電子機器をデジタル・バスに接続して形 成する情報伝送システムにこの発明を適用することがで

【0303】もちろん、データを送出したり、データを 受信して処理する電子機器にこの発明による電子機器を 適用することができる。また、デジタル・インターフェ ースも、IEEE1394規格のデジタル・インターフ ェースに限るものではなく、USB (ユニバーサルシリ アルバス) などのデジタル・インターフェースを用いて 形成する情報伝送システムにこの発明を適用することが できる。

[0304]

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれ ば、デジタル・インターフェースが提供する複数の伝送 チャンネルを効率よく使用するとともに、ことなる接続 方式を高か的に併用することによって、より使い勝手の よいデジタル・コンテンツの利用環境を整えることがで

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明による情報伝送システムの一実施の形 態が適用されたホームネットワークシステムを説明する ための図である。

【図2】この発明による電子機器の一実施の形態が適用 されたIRDについて説明するためのブロック図であ

【図3】との発明による電子機器の一実施の形態が適用 されたDTVについて説明するためのブロック図であ

【図4】との発明による電子機器の一実施の形態が適用 されたDVTRについて説明するためのブロック図であ

【図5】ブロードキャスト接続方式とoPCR、iPC

【図6】PtoP接続方式とoPCR、iPCRの使用 を説明するための図である。

【図7】モニタ装置へのブロードキャスト接続のための チャンネルの割り当てについて説明するための図であ

【図8】モニタ装置へのブロードキャスト接続のための チャンネルの割り当てについて説明するための図であ

【図9】機器の分類とチャンネルの属性の割り当て処理

【図 1 0 】データを出力する再生出力時に行われる処理 を説明するためのフローチャートである。

【図11】再生出力時の処理を具体的に説明するための 図である。

【図12】再生出力時の処理を具体的に説明するための図である。

【図13】記録実行時の処理を説明するためのフローチャートである。

【図14】記録実行時の処理を具体的に説明するための 図である。

【図15】記録実行時の処理を具体的に説明するための 図である。

【図16】見て録機能実行時の処理を説明するためのフローチャートである。

【図17】見て録機能実行時の処理を具体的に説明する ための図である。

【図18】IRD1のタイマー録画機能を用いた場合の チャンネル接続について説明するための図である。

【図19】IRDIのデコード機能利用時のチャンネル 接続について説明するための図である。

【図20】モニタ装置が複数台接続されている場合のチャンネル接続について説明するための図である。

【図21】ホームネットワークシステムの各電子機器に 電源が投入された直後のチャンネル接続について説明す るための図である。

【図22】1台の送信装置と複数の受信装置との間に接続するPtoP接続方式のチャンネルについて説明するための図である。

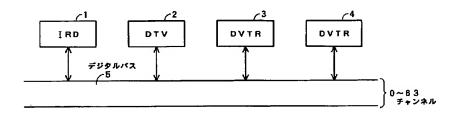
【図23】 I E E E 1 3 9 4 規格のデジタル・インター*

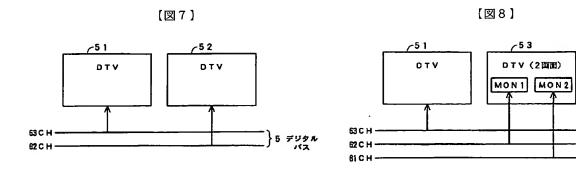
*フェースを用いた場合の従来のチャンネル接続について 説明するための図である。

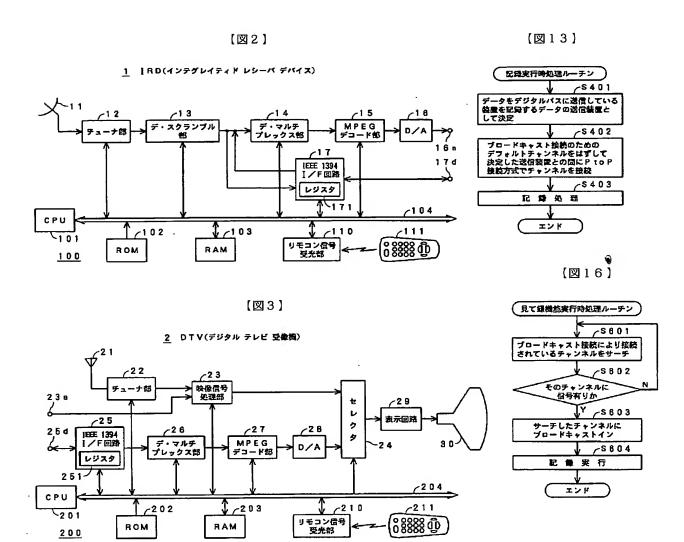
【符号の説明】

1…IRD、11…デジタルテレビ放送用の受信アンテ ナ、12…チューナ部、13…デ・スクランブル部、1 4…デ・マルチプレックス部、15…MPEGデコード 部、16…D/A変換部、16a…アナログ出力端子、 17…IEEE1394I/F回路、17d…デジタル 入出力端子、100…コントロール部、101…CP 10 U, 102 ··· ROM, 103 ··· RAM, 104 ··· CPU バス、110…リモコン信号受光部、111…リモート コマンダ111、2…DTV、21…アナログテレビ放 送用のアンテナ、22…アナログテレビ放送用のチュー ナ部、23…映像信号処理部、24…セレクタ、25… IEEE1394 I / F回路、26…デ・マルチプレッ クス部、27…MPEGデコード部、28…D/A変換 部、29…表示回路、30…表示素子、200…コント ロール部、201…CPU、202…ROM、203… RAM、204…CPUバス、210…リモコン信号受 20 光部、2 1 1 ··· リモートコマンダ、3、4 ··· DVTR、 31a…アナログ入力端子、31…A/D変換部、32 …圧縮処理部、33…セレクタ、34 d…デジタル入出 力端子、34…IEEE1394I/F回路、35…記 録処理部、36…再生処理部、37…デ・マルチプレッ クス部、38…MPEGデコード部、39…D/A変換 部、39 a…アナログ出力端子、300…コントロール 部、301···CPU、302···ROM、303···RA M、304…CPUバス、310…リモコン信号受光 部、311…リモートコマンダ

【図1】

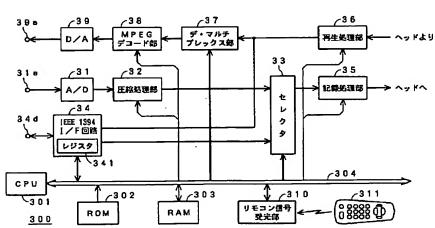






【図4】

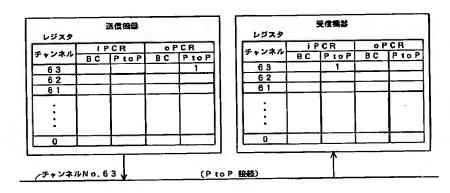
<u>3, 4</u> DTVR(デジタル VTR)

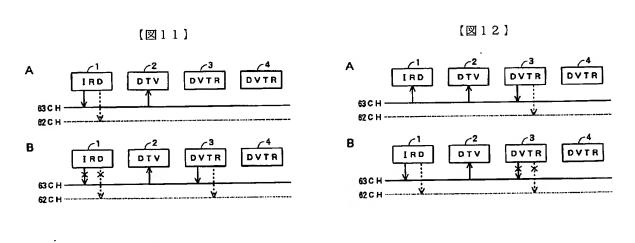


【図5】

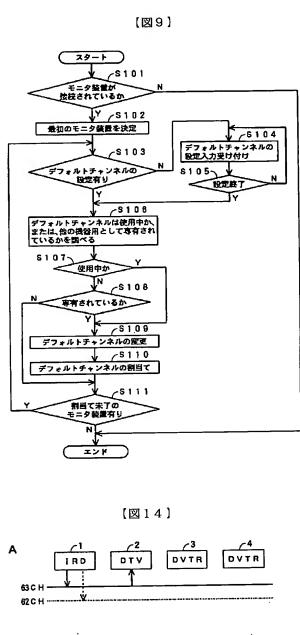
送信機器					受信機器					
7777	IPCR		OPCR			i PCR		DPCR		
チャンネル	BC	PtoP	BC	PtoP	チャンネル	ВС	PtoP	ВС	PtoP	
63		1	1		6.8	1				
62					6 2	•	lacksquare		!	
61					6 1		1		├	
		{ I		1 11						
:		1 1			11 : 1					
•				1 11						
0					0					
チャンネル	LN o 6	プロ· 2 アウ	-	 ·スト (プロード キ	- 7 ト 総統)		↑ブロ- イン	- + + +	スト	

【図6】



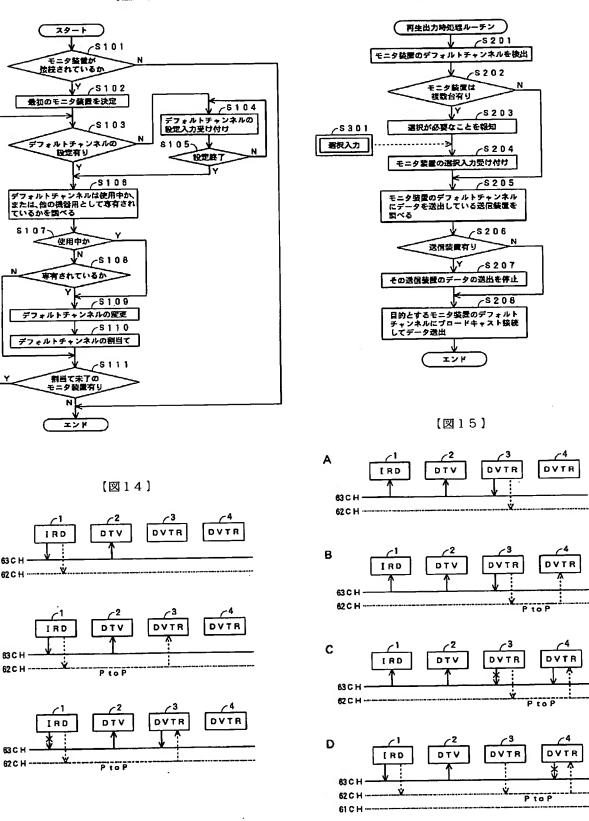


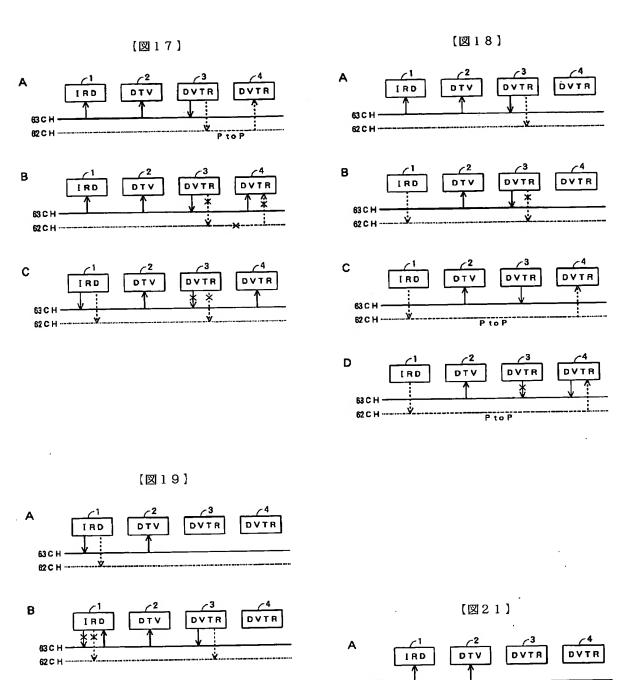
【図10】



В

C

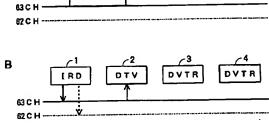




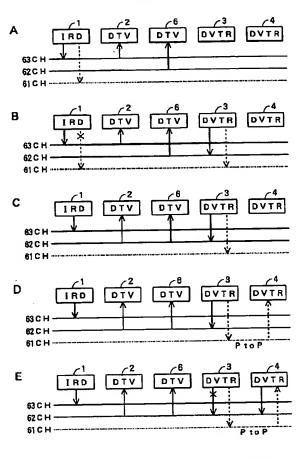
С

62 C H

DVTR



[図20]



【図22】

